

平成 29 年 度

奈良県歳入歳出決算並びに
基金の運用に関する審査意見書

平成 30 年 9 月

奈良県監査委員

監 第 47 号
平成30年 9月 3日

奈良県知事 荒 井 正 吾 様

奈良県監査委員 江 南 政 治

同 齋 藤 信 一 郎

同 西 川 均

同 亀 田 忠 彦

平成 29 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得
基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項並びに同法第 241 条第 5 項の規定により、平成 30 年 7 月 24 日付け財第 54 号をもって審査に付された、平成 29 年度奈良県歳入歳出決算並びに奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況、その他関係書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

歳 入 歳 出 決 算

第1	審 査 の 対 象	-----	1
第2	審 査 の 方 法	-----	1
第3	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	1
	1 審 査 の 結 果	-----	1
	2 審 査 の 意 見	-----	2
	(1) 財 政 の 健 全 性 に つ い て	-----	2
	(2) 財 務 事 務 に つ い て	-----	4
第4	決 算 の 概 要	-----	6
	1 一 般 会 計	-----	6
	2 特 別 会 計	-----	7
	3 健 全 化 判 断 比 率	-----	8
	4 財 政 指 標 の 状 況	-----	9
第5	決 算 の 状 況	-----	10
	1 一 般 会 計 決 算 の 状 況	-----	10
	(1) 歳 入	-----	10
	(2) 歳 出	-----	20
	2 特 別 会 計 決 算 の 状 況	-----	31
	(1) 総 括	-----	31
	(2) 会 計 別 決 算 状 況	-----	34
第6	財 産 の 状 況	-----	44
	1 公 有 財 産	-----	44
	2 物 品 及 び 債 権	-----	45
	3 基 金	-----	45
付 表		-----	48

美術品等取得基金及び用品調達基金運用状況

第1	審 査 の 方 法	-----	60
第2	審 査 の 結 果 及 び 意 見	-----	60
第3	基 金 の 運 用 状 況	-----	61

歲 入 歲 出 決 算

第 1 審 査 の 対 象

平成 29 年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 平成 29 年度 奈良県一般会計
- 2 平成 29 年度 奈良県特別会計
 - (1) 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計
 - (2) 奈良県営競輪事業費特別会計
 - (3) 奈良県自動車駐車場費特別会計
 - (4) 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
 - (5) 奈良県農業改良資金貸付金特別会計
 - (6) 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計
 - (7) 奈良県証紙収入特別会計
 - (8) 奈良県流域下水道事業費特別会計
 - (9) 奈良県林業改善資金貸付金特別会計
 - (10) 奈良県中央卸売市場事業費特別会計
 - (11) 奈良県公債管理特別会計
 - (12) 奈良県育成奨学金貸付金特別会計
 - (13) 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

第 2 審 査 の 方 法

平成 29 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- ①決算の計数は正確であるか
- ②予算の執行はその目的に従い計画的かつ効率的に行われたか
- ③財務に関する事務は関係法令に基づき適正に処理されたか
- ④財産の取得、管理及び処分は適切に行われたか

に主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、関係者から説明を受け、併せて既の実施した定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮に入れて審査を行った。

第 3 審 査 の 結 果 及 び 意 見

1 審査の結果

平成 29 年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算については、計数は関係諸帳簿及び証拠書類に合致しており、正確なものと認められた。

予算の執行、収入支出事務、財産の管理等については、一部に留意又は改善を要するものが見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

2 審査の意見

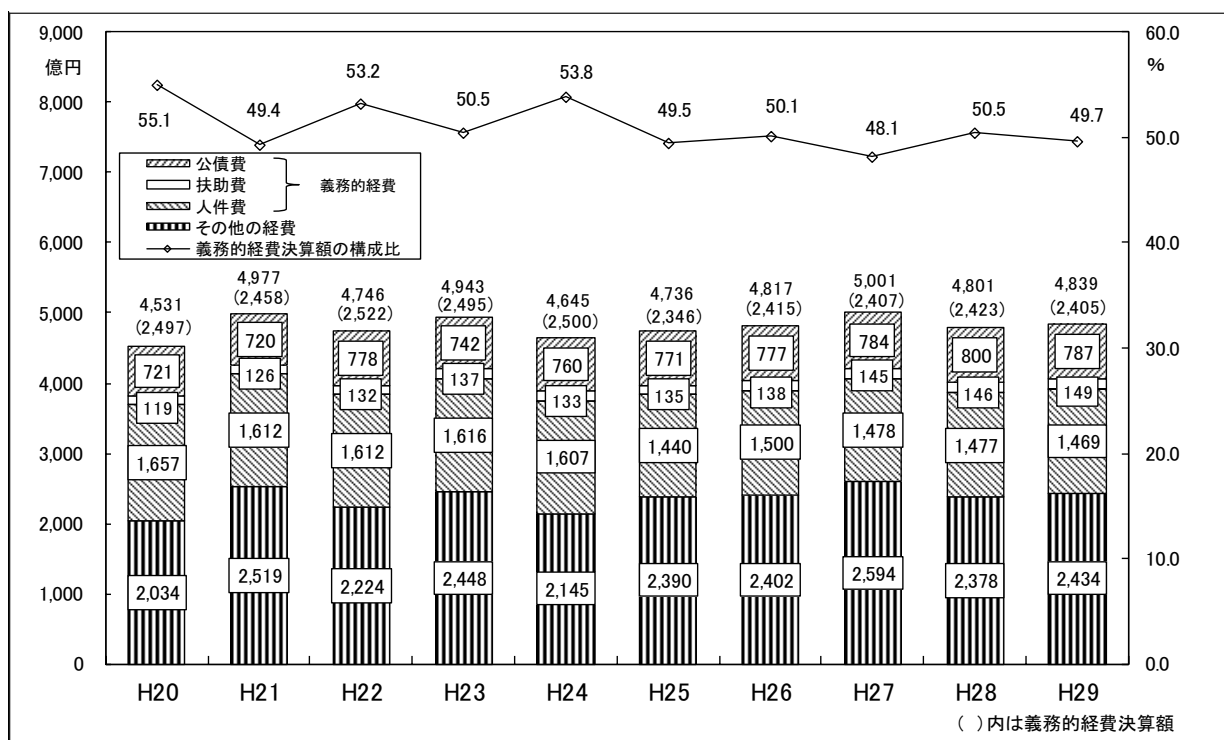
(1) 財政の健全性について

平成29年度の一般会計の決算額は、歳入4,882億4,181万円、歳出4,839億2,787万円で、歳入歳出差引額は43億1,394万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、18億1,670万円となった。

本県の財政状況は、歳入面では、株式等譲渡所得割県民税、法人事業税等の増加により、県税全体が増加したこと、地方消費税清算金や地方譲与税が増加したこと、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が増加したことにより、全体として主要な一般財源は前年度より増加した。

歳出面では、公債費等の減により義務的経費が減少し、奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業の終了や農業研究開発センター整備事業等の事業費の減少により投資的経費が減少したものの、県税収入の増に伴う県税交付金等の増や地域・経済活性化基金積立金などの積立金の増等により一般施策経費が増加したことにより、歳出総額は前年度より増加した。

義務的経費の推移



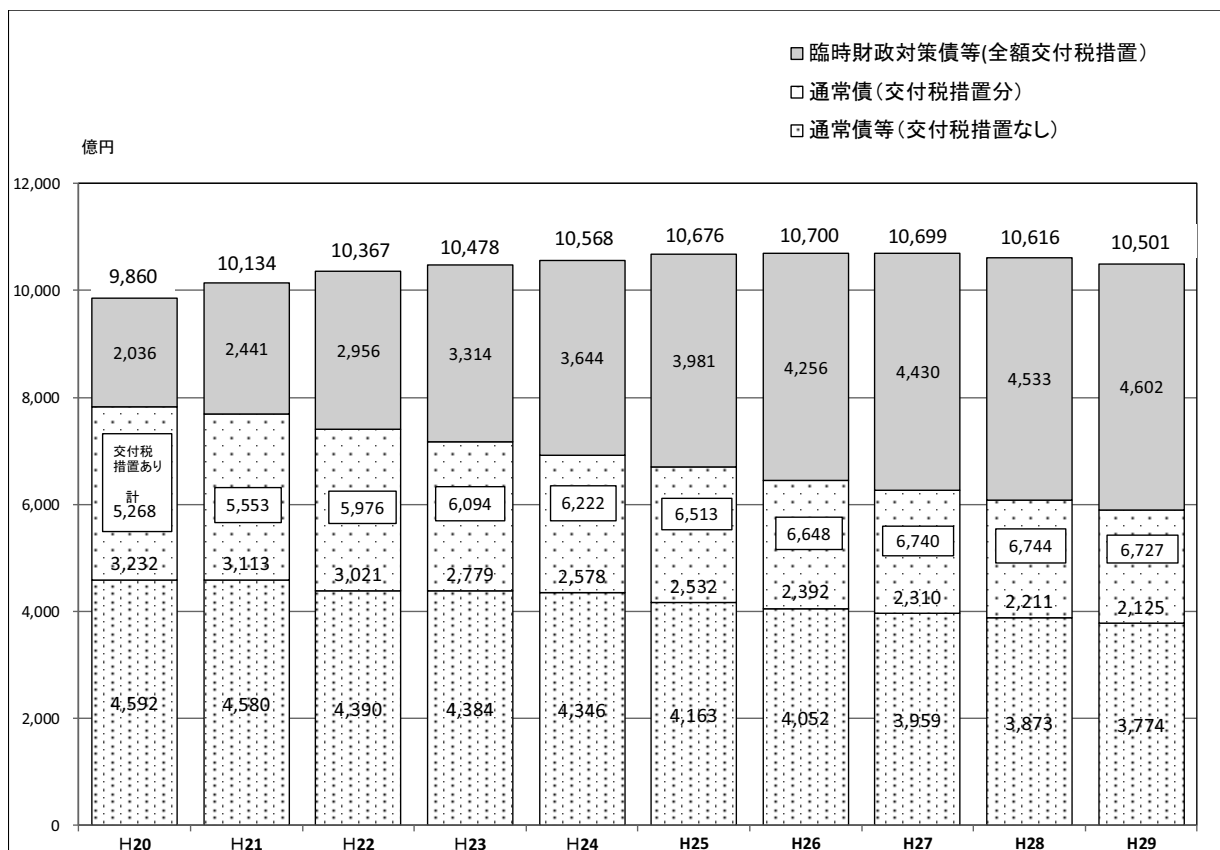
財政状況としては、県税収入をはじめとする自主財源の割合や財政力指数は少し上がったものの、依然として低く、また、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は前年度より低下し、財政構造の硬直化はやや緩和されたものの、依然として高い水準であることから、今後とも健全性に十分配慮した財政運営が望まれる。

なお、一般会計の平成29年度末県債残高は1兆501億円で、前年度と比べ115億円減少し、3年連続して決算ベースでの減少となった。

このうち交付税措置のない県債残高は3,774億円で、前年度と比べ99億円減少した。

また、基金の現金残高は1,665億円となり、前年度より92億円増加した。

一般会計県債残高の推移

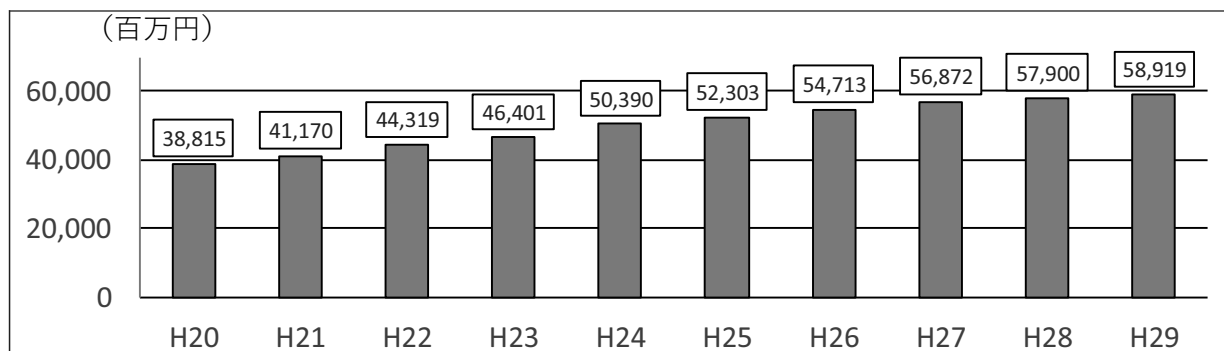


このような状況のもと、本県では、急速に進む人口減少と高齢化の影響を緩和し、持続的な発展を遂げるため平成30年度予算を策定し、県内で投資・消費・雇用を好循環させ、働く場所を創出する取組、健康寿命日本一を目指して、誰もが健やかに暮らせる地域、県民が安全で安心して快適に暮らし続けられる地域、働きやすく良く学べる地域をつくる取組、地域資源や社会資本を活用した住みよいまちづくりを進める取組、過疎化が進む南部地域・東部地域の振興の取組等、「もっと良くなる奈良」の実現に向けた施策に積極的に取り組んでいる。

また、財政運営については、国庫支出金や交付税措置のある有利な県債を活用するとともに、必要事業費の費用対効果を検証し精査を行っているところである。

平成29年度は前年度と比べ実質収支は微増しているが、県債残高は減少しているものの依然として大きく、今後も社会保障関係経費が増加すると見込まれることから、効果の高い施策への重点化を図るとともに、歳入・歳出の両面から財政健全化に向けた取組を積極的に推進することを望むものである。

主な社会保障関係経費の推移



(注) グラフ中の額は、生活保護費、国民健康保険関係経費、児童手当（子ども手当）負担金、障害者自立支援給付、後期高齢者医療制度関係経費及び介護給付費負担金の合計額である。

(2) 財務事務について

財務事務の執行に当たっては、特に下記事項について必要な改善措置を講じるとともに、合規性、経済性、効率性及び有効性について常に十分考慮し、適正な事務の執行に努められたい。

ア 収入未済額の解消について

収入未済額の状況

(単位：円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	収入未済額	対前年度増減	収入未済額	対前年度増減	収入未済額	対前年度増減
一般会計	5,132,103,956	△ 3.2	5,300,620,662	△ 8.0	5,762,647,150	△ 3.6
県 税	2,525,479,405	△ 9.1	2,778,588,024	△ 13.3	3,205,856,973	△ 11.1
うち個人県民税	1,670,331,943	△ 9.4	1,843,889,771	△ 11.3	2,079,046,977	△ 13.1
分担金及び負担金	39,077,169	2.4	38,178,656	△ 24.5	50,570,467	18.7
うち児童措置費負担金	39,076,415	2.7	38,050,048	△ 6.0	40,462,508	△ 1.1
使用料及び手数料	156,504,669	6.1	147,446,550	1.4	145,355,684	△ 3.0
うち県営住宅使用料	147,881,531	5.2	140,575,014	2.0	137,839,863	1.1
うち高等学校授業料	2,144,080	△ 37.1	3,408,111	△ 20.0	4,261,657	△ 25.8
諸収入	2,411,042,713	3.2	2,336,407,432	△ 1.0	2,360,864,026	8.5
うち高校奨学金貸付金	684,452,677	0.2	683,033,265	1.9	670,058,374	1.3
うち大学奨学金貸付金	534,034,138	0.4	531,671,203	1.3	524,621,453	0.1
うち修学支援奨学金貸付金	336,471,270	9.6	306,875,888	16.3	263,860,853	17.5
うち県営住宅損害金	224,364,926	1.8	220,362,605	1.7	216,725,971	1.7
特別会計	1,649,694,931	△ 3.5	1,709,483,848	0.0	1,708,794,886	△ 2.4
貸付金	1,627,036,701	△ 1.4	1,649,922,529	△ 1.4	1,672,812,157	△ 2.3
うち母子父子寡婦福祉資金貸付金	105,827,125	0.9	104,876,265	△ 1.7	106,647,567	△ 4.4
うち中小企業振興資金貸付金	1,408,084,144	△ 2.4	1,442,807,999	△ 2.5	1,479,715,567	△ 1.9
うち育成奨学金貸付金	105,488,615	15.2	91,575,448	26.2	72,548,206	25.4
中央卸売市場使用料	22,658,230	△ 26.4	30,765,969	△ 14.5	35,982,729	△ 8.1
病院事業未収金	—	皆減	28,795,350	皆増	—	—
合 計	6,781,798,887	△ 3.3	7,010,104,510	△ 6.2	7,471,442,036	△ 3.3
県税を除く合計額	4,256,319,482	0.6	4,231,516,486	△ 0.8	4,265,585,063	3.6

(7) 県税の収入未済額について

県税収入未済額については、従来からの各県税事務所における目標徴収率の設定や、「奈良モデル」による県職員派遣型協働徴収の取組、自動車税の徴収強化の取組等により、徴収率等は着実に改善しているが、依然として多額である。

(イ) 県税を除く収入未済額について

県税を除く収入未済額の合計額は 42 億 5,632 万円で、前年度と比べ 2,480 万円 (0.6%) 増加し、育成奨学金貸付金(収入未済額 1 億 549 万円、対前年度増加率 15.2%) や修学支援奨学金貸付金(収入未済額 3 億 3,647 万円、対前年度増加率 9.6%) の増加率が高くなっていた。

本県では、平成 25 年度に「税外未収金に係る債権管理の適正化に関する指針」、平成 27 年度に「税外債権の管理マニュアル」、平成 28 年度に「税外債権の管理マニュアル(債権整理編)」、平成 29 年度に「支払督促申立の手引き」を作成し、税外未収金対策に取り組んでいるところである。

未収金の解消は財政運営上大きな課題であり、全庁的に厳正かつ適正な対応が強く求められていることから、引き続き新たな未収金の発生防止に努めるとともに、更に実効性のあるきめ細かな未収金対策に取り組まれない。

イ 会計例規の遵守及び内部統制の推進

(7) 収入及び支出手続

金額を誤って調定を行ったもの、調定期間が遅延したもの、通勤手当に係る距離の認定を誤ったもの等、手続の不備や金額の誤りが散見された。

(イ) 契約事務

かいに契約権限を委任された金額を超えた契約を行っていたもの、契約書の作成や保険加入手続が遅延したもの等が認められた。

(ウ) 財産管理

適正な財産管理の重要性が一段と高まっているが、公有財産台帳等へ登載がされていなかったものが認められた。

以上のような不適正な事務処理は、担当職員の知識や経験不足だけではなく、チェック体制が不十分であるなど、内部統制が適正に機能していないことにも起因していると考えられる。

平成 29 年 6 月の地方自治法の改正により、都道府県知事は、平成 32 年 4 月 1 日までに内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備することとされたことから、内部統制の重要性を再認識の上、その体制を強化し、厳正な運用を徹底されたい。

第 4 決算の概要

1 一般会計

(1) 一般会計の決算額は、歳入 4,882 億 4,181 万円、歳出 4,839 億 2,787 万円で、歳入歳出差引額は 43 億 1,394 万円となり、前年度と比べ 7 億 570 万円(14.1%)減少した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 18 億 1,670 万円で、前年度と比べ 1,264 万円(0.7%)増加した。

一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度(A)	平成 28 年度(B)	割増減額(C)=(A)-(B)	増減比率(C/B)
予算現額 (a)		528,905,631	523,632,038	5,273,593	1.0%
決 算 額	歳 入 (b)	488,241,806	485,080,461	3,161,345	0.7%
	予算現額に対する比率 (b/a)	92.3%	92.6%	—	—
	歳 出 (c)	483,927,867	480,060,824	3,867,043	0.8%
	予算現額に対する比率 (c/a)	91.5%	91.7%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)		4,313,938	5,019,636	△ 705,698	△ 14.1%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		2,497,239	3,215,579	△ 718,340	△ 22.3%
実質収支額 (d-e)		1,816,699	1,804,057	12,642	0.7%

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

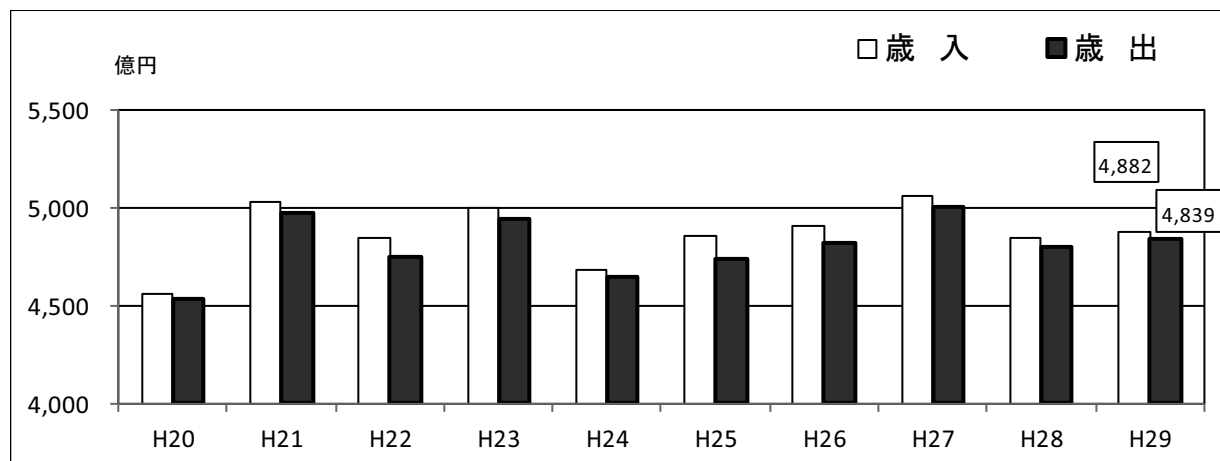
(2) 歳入については、前年度と比べ 31 億 6,135 万円増加した。

これは主として、奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業の実施のために平成 28 年度に発行した防災対策事業債の皆減等により、県債が減少(42 億 6,101 万円)したものの、株式等譲渡所得割県民税、法人事業税等の増加により県税が増加(55 億 3,331 万円)したこと、地方消費税清算金が増加(4 億 5,009 万円)したこと、地方譲与税が増加(5 億 5,163 万円)したこと、地方交付税と臨時財政対策債の合計額が増加(21 億 2,032 万円)したことや新たな国民健康保険制度の財政安定化を図るための国庫補助金の増加等に伴い国庫支出金が増加(17 億 4,277 万円)したことによるものである。

歳出については、前年度と比べ 38 億 6,704 万円増加した。

これは主として、県債の償還にかかる利子の減少に伴い公債費が減少(12 億 4,934 万円)し、平成 28 年度の奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業の終了や農業研究開発センター整備事業費の減少により普通建設事業費が減少(66 億 849 万円)したものの、県税交付金等の増加により補助費等が増加(30 億 9,278 万円)したことや地域・経済活性化基金積立金等の積立金が増加(71 億 9,422 万円)したことによるものである。

一般会計決算額の推移



2 特別会計

(1) 各特別会計の決算額の合計額は、歳入 2,202 億 8,049 万円、歳出 2,159 億 8,094 万円で、歳入歳出差引額は 42 億 9,955 万円となり、前年度と比べ 2 億 945 万円 (5.1%) 増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は 40 億 9,481 万円で前年度と比べ 7,220 万円 (1.8%) 増加した。

なお、奈良県立五條病院の閉院に伴い平成 28 年度に設置された奈良県病院事業清算費特別会計が廃止されたため、計 13 の特別会計となった。

特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分		平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	差引増減額 (C)=(A)-(B)	増減比率 (C/B)
予算現額 (a)		221,352,095	224,989,255	△ 3,637,160	△ 1.6%
決 算 額	歳 入 (b)	220,280,493	219,359,270	921,224	0.4%
	予算現額に対する比率 (b/a)	99.5%	97.5%	—	—
	歳 出 (c)	215,980,942	215,269,164	711,778	0.3%
	予算現額に対する比率 (c/a)	97.6%	95.7%	—	—
歳入歳出差引額 (b-c) (d)		4,299,551	4,090,106	209,445	5.1%
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)		204,746	67,500	137,246	203.3%
実質収支額 (d-e)		4,094,805	4,022,606	72,199	1.8%

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

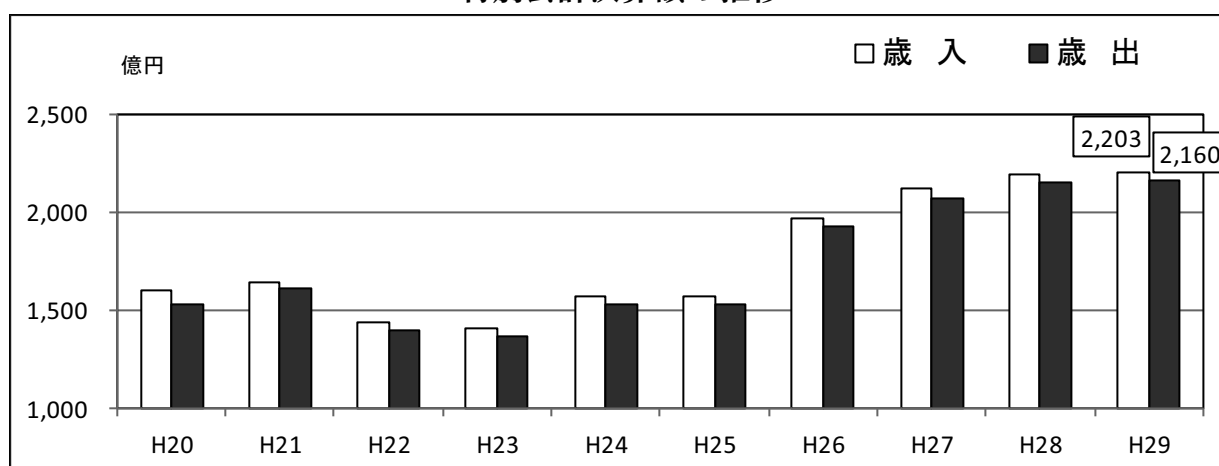
(2) 歳入決算の状況は、前年度と比べ9億2,122万円増加した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計における医科大学貸付事業債(37億8,000万円)、奈良県公債管理特別会計における一般会計繰入金(12億5,237万円)及び特別会計繰入金(11億5,158万円)が減少し、奈良県病院事業清算費特別会計が平成28年度で廃止(10億509万円)されたものの、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計における病院機構貸付事業債(75億3,590万円)が大幅に増加したことによるものである。

歳出決算の状況は、前年度と比べ7億1,178万円増加した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計における医科大学整備費(28億7,088万円)や奈良県公債管理特別会計における県債の償還元金(19億5,364万円)及び利子(18億9,504万円)が減少し、奈良県病院事業清算費特別会計が平成28年度で廃止(10億509万円)されたものの、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計における病院機構整備費(75億6,413万円)が大幅に増加したことによるものである。

特別会計決算額の推移



3 健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定による平成29年度の実質赤字比率等については、次のとおりである。

比率名	平成29年度	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準
実質赤字比率 ・一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	—	—	3.75%
連結実質赤字比率 ・全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	—	—	—	8.75%
実質公債費比率 ・一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模※に対する比率	10.5%	11.3%	11.7%	25%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	157.6%	160.6%	159.8%	400%

(注) (1) 一般会計等の実質収支が黒字となり、実質赤字比率は算定されない。

(2) 連結実質収支が黒字となり、連結実質赤字比率は算定されない。

(3) ※は、標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額である。

4 財政指標の状況

主要な財政分析指標の推移は、次のとおりである。

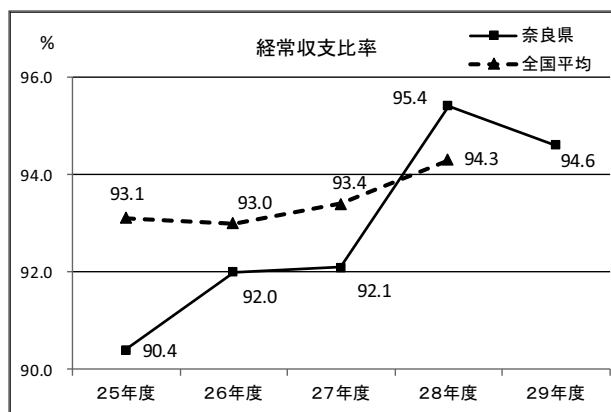
項目	内容	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全国平均 28年度
経常収支比率 (%)	経常一般財源に占める経常経費（人件費、扶助費、公債費等）充当一般財源の割合	90.4	92.0	92.1	95.4	94.6	94.3
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値	0.39671	0.40097	0.41269	0.42074	0.42603	0.50540

(注) (1) 経常収支比率は財政構造の弾力性を示すもので、比率が高いほど財政構造の硬直化がすすんでいる。

(2) 財政力指数は地方公共団体の財政力を示すもので、1に近いほど財源に余裕がある。

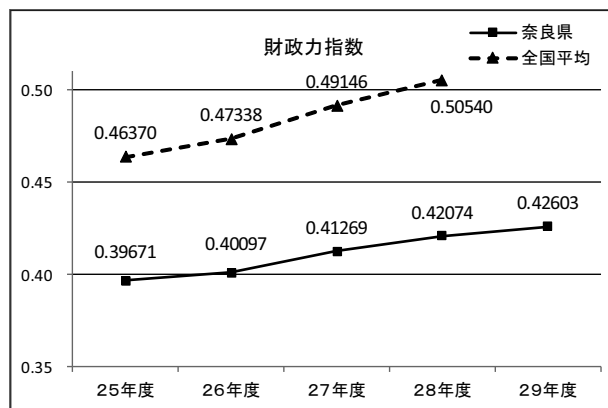
(1) 経常収支比率

前年度に比べ0.8ポイント低下している。



(2) 財政力指数

前年度に比べ0.00529ポイント上昇しているものの、全国平均と比べると依然として低い水準となっている。



第 5 決算の状況

1 一般会計決算の状況

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

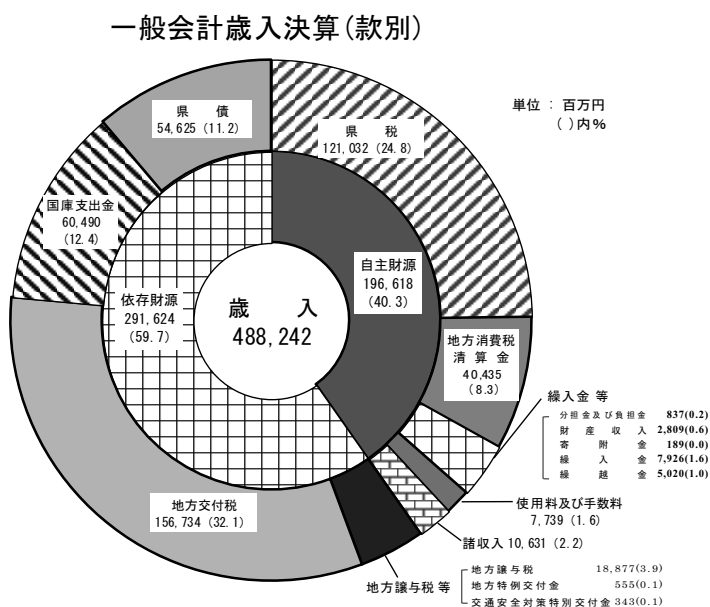
科目(款)	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額の構成比
	円	円	円	円	%
県 税	120,300,000,000	121,032,066,218	231,065,081	2,525,479,405	24.8
地方消費税金 清算金	40,441,000,000	40,435,125,146	0	0	8.3
地方譲与税	18,908,000,000	18,877,107,000	0	0	3.9
地方特例 交付金	500,000,000	554,915,000	0	0	0.1
地方交付税	155,943,525,000	156,733,722,000	0	0	32.1
交通安全対策 特別交付金	400,000,000	342,661,000	0	0	0.1
分担金及び 負担金	891,919,000	837,472,425	3,818,061	39,077,169	0.2
使用料及び 手数料	8,066,762,000	7,738,804,488	331,631	156,504,669	1.6
国庫支出金	78,732,104,000	60,490,442,373	0	0	12.4
財産収入	4,541,627,000	2,809,312,384	0	0	0.6
寄附金	241,316,000	189,313,208	0	0	0.0
繰入金	13,580,752,000	7,925,602,647	0	0	1.6
繰越金	5,019,637,000	5,019,636,183	0	0	1.0
諸収入	12,571,889,000	10,630,948,575	8,533,545	2,411,042,713	2.2
県 債	68,767,100,000	54,624,677,000	0	0	11.2
合 計	528,905,631,000	488,241,805,647	243,748,318	5,132,103,956	100

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

ア 収入済額 4,882 億 4,181 万円
の予算現額 5,289 億 563 万円
に対する割合は 92.3 %となっ
ている。

イ 収入済額の款別構成比が前年
度と比べ上昇した主なものは、
県税(1.0 ポイント増)、国庫支出
金(0.3 ポイント増)及び財産収入
(0.3 ポイント増)であり、低下し
た主なものは、県債(0.9 ポイント
減)、繰入金(0.4 ポイント減)とな
っている。

【付表 1、2 参照】



ウ 県税、地方消費税清算金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入等の自主財源の合計額は、1,966億1,828万円で、歳入全体に占める割合は40.3%となり、前年度と比べ0.5ポイント増加している。【付表2参照】

エ 一般財源は、3,735億6,352万円となり、前年度と比べ66億3,749万円増加した。これは主として、繰越金、諸収入が減少したものの、県税、地方交付税が増加したことによるものである。【付表3参照】

オ 一般会計歳入決算額の推移は、次のとおりである。

平成29年度は、4,882億4,181万円となり、前年度と比べ31億6,135万円増加した。

県税については、株式市況の活況による株式等譲渡所得割県民税の増加や、景気回復傾向による法人事業税の増加等により、前年度と比べ55億3,331万円増加した。

地方交付税は、前年度と比べ13億7,793万円増加した。

なお、地方交付税1,567億3,372万円と臨時財政対策債275億7,928万円の合計額1,843億1,300万円は、地方財政計画では、地方全体の税収増が見込まれたことなどから、地方交付税と臨時財政対策債の総額が減少したものの、本県においては、普通交付税算定における基準財政収入額の減少等により、前年度と比べ21億2,032万円増加した。

国庫支出金は、国民健康保険財政安定化基金補助金、社会資本整備総合交付金等が増加したこと等により、前年度と比べ17億4,277万円増加した。

財産収入は、土地建物売払収入が増加したこと等により、前年度と比べ13億374万円増加した。

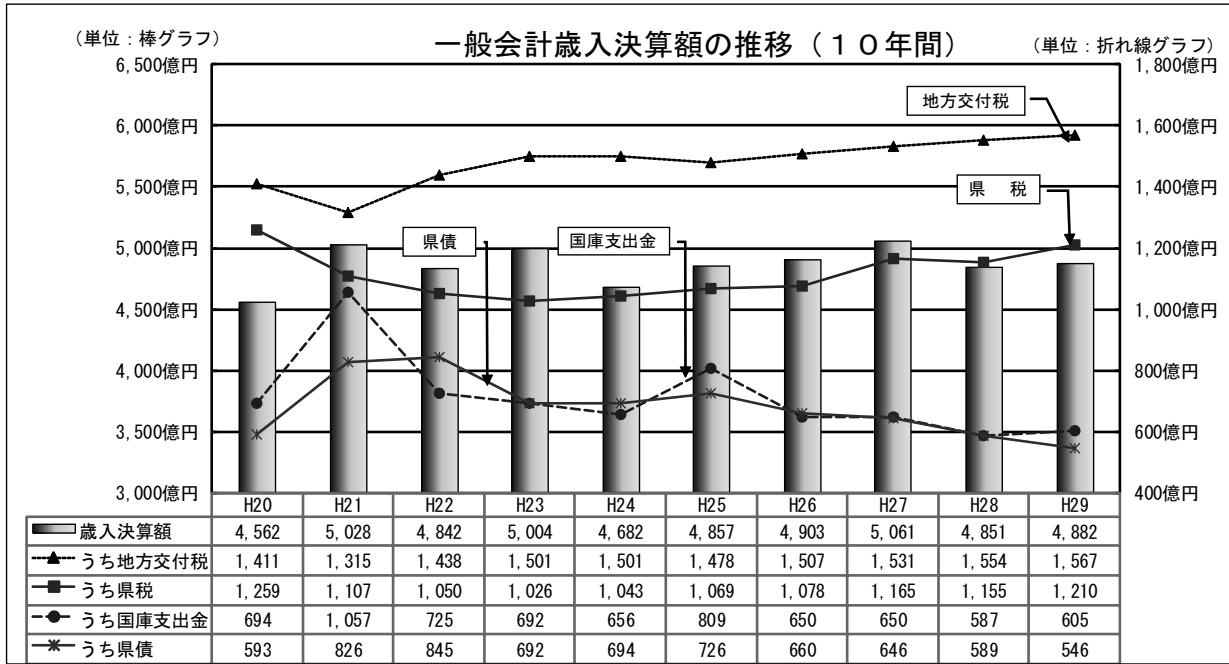
繰入金は、地域医療再生基金の対象事業が減少したこと等により、前年度と比べ19億323万円減少した。

繰越金は、平成28年度の決算剰余金が減少したこと等により、前年度と比べ9億6,973万円減少した。

県債は、平成28年度の防災行政通信ネットワーク再整備事業等に要する経費に充てた防災対策事業債（緊急防災・減災事業債）の皆減や、農業研究開発センター整備事業債が減少したこと等により、前年度と比べ42億6,101万円減少した。

カ 不納欠損額の合計額は、2億4,375万円となり、前年度と比べ5,643万円減少した。これは主として、諸収入において、平成28年度に公益財団法人奈良県地域産業振興センターへの貸付金が、同センターの出資先の解散により回収不能となった不納欠損が皆減となったこと、及び県税の不納欠損額が減少したことによるものである。

キ 収入未済額の合計額は、51億3,210万円となり、前年度と比べ1億6,852万円減少した。これは主として、県税の収入未済額が減少したことによるものである。



款別の決算状況は、次のとおりである。

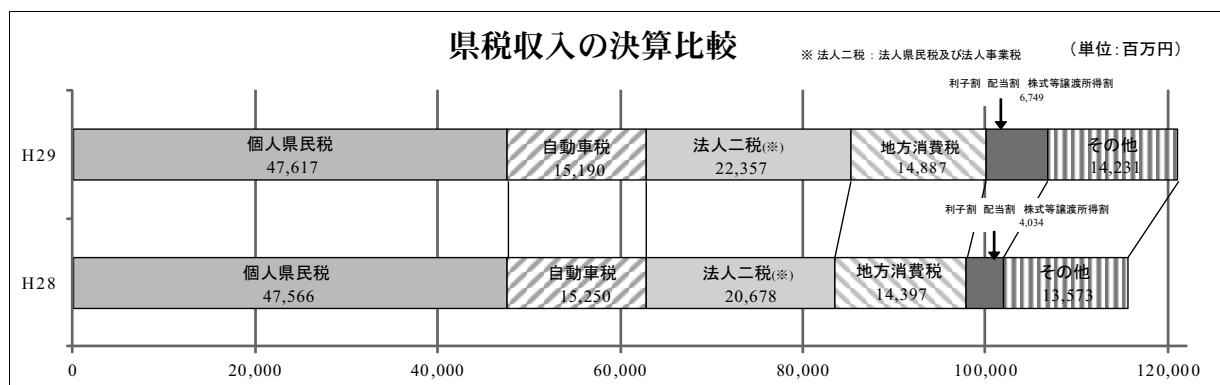
第1款 県税

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収入率	
						対予算	対調定
29	円 120,300,000,000	円 123,788,610,704	円 121,032,066,218	円 231,065,081	円 2,525,479,405	% 100.6	% 97.8
28	114,500,000,000	118,521,260,036	115,498,758,405	243,913,607	2,778,588,024	100.9	97.4
増減	5,800,000,000	5,267,350,668	5,533,307,813	△ 12,848,526	△ 253,108,619	△ 0.3	0.4

- ① 収入済額 1,210 億 3,207 万円の主なものは、個人県民税 476 億 1,692 万円、法人事業税 187 億 6,689 万円及び自動車税 151 億 9,001 万円である。
- ② 収入済額は、たばこ税、自動車税等が減少したものの、株式市況の活況による株式等譲渡所得割県民税の増加や、景気回復傾向による法人事業税の増加等により、前年度と比べ 55 億 3,331 万円(4.8%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	株式等譲渡所得割県民税	18 億 1,523 万円
	法人事業税	14 億 1,710 万円
(減少)	たばこ税	7,390 万円
	自動車税	5,998 万円



- ③ 不納欠損額 2 億 3,107 万円の内訳は、次のとおりである。

時効によるもの	4,827 件	1 億 821 万円
滞納処分執行停止後 3 年経過によるもの	2,762 件	9,818 万円
滞納処分執行停止にかかるもので前記以外の事由によるもの	909 件	2,467 万円

 不納欠損額は、前年度と比べ 1,285 万円減少した。
- ④ 収入未済額は 25 億 2,548 万円で、調定額に対する割合は 2.0% であり、主なものは、個人県民税 16 億 7,033 万円、自動車税 2 億 6,168 万円及び軽油引取税 2 億 5,677 万円である。
収入未済額は、前年度と比べ 2 億 5,311 万円減少した。

【付表 4 参照】

第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収入率	
						対予算	対調定
29	円 40,441,000,000	円 40,435,125,146	円 40,435,125,146	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0
28	40,001,000,000	39,985,038,764	39,985,038,764	0	0	100.0	100.0
増減	440,000,000	450,086,382	450,086,382	0	0	0.0	0.0

収入済額 404 億 3,513 万円は、全国的に消費税収入が増加したこと等により、前年度と比べ 4 億 5,009 万円 (1.1 %) 増加した。

第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収入率	
						対予算	対調定
29	円 18,908,000,000	円 18,877,107,000	円 18,877,107,000	円 0	円 0	% 99.8	% 100.0
28	18,399,000,000	18,325,480,000	18,325,480,000	0	0	99.6	100.0
増減	509,000,000	551,627,000	551,627,000	0	0	0.2	0.0

- ① 収入済額 188 億 7,711 万円の内訳は、地方法人特別譲与税 171 億 7,185 万円、地方揮発油譲与税 16 億 1,727 万円及び石油ガス譲与税 8,799 万円である。
- ② 収入済額は、景気回復傾向による地方法人特別税の増加に伴って地方法人特別譲与税が増加したことにより、前年度と比べ 5 億 5,163 万円 (3.0 %) 増加した。

第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収入率	
						対予算	対調定
29	円 500,000,000	円 554,915,000	円 554,915,000	円 0	円 0	% 111.0	% 100.0
28	500,000,000	520,230,000	520,230,000	0	0	104.0	100.0
増減	0	34,685,000	34,685,000	0	0	7.0	0.0

収入済額 5 億 5,492 万円は、前年度と比べ 3,469 万円 (6.7 %) 増加した。

第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収入率	
						対予算	対調定
29	円 155,943,525,000	円 156,733,722,000	円 156,733,722,000	円 0	円 0	% 100.5	% 100.0
28	155,348,756,000	155,355,793,000	155,355,793,000	0	0	100.0	100.0
増減	594,769,000	1,377,929,000	1,377,929,000	0	0	0.5	0.0

- ① 収入済額 1,567 億 3,372 万円の内訳は、普通交付税 1,543 億 6,922 万円及び特別交付税 23 億 6,450 万円である。

- ② 収入済額は、普通交付税が 9 億 2,082 万円 (0.6 %)、特別交付税が 4 億 5,711 万円 (24.0 %) 増加したことにより、前年度と比べ 13 億 7,793 万円 (0.9 %) 増加した。

第6款 交通安全対策特別交付金

年 度	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収 入 率	
						対予算	対調定
29	円 400,000,000	円 342,661,000	円 342,661,000	円 0	円 0	% 85.7	% 100.0
28	400,000,000	371,355,000	371,355,000	0	0	92.8	100.0
増減	0	△ 28,694,000	△ 28,694,000	0	0	△ 7.1	0.0

収入済額 3 億 4,266 万円は、前年度と比べ 2,869 万円 (7.7 %) 減少した。

第7款 分担金及び負担金

年 度	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収 入 率	
						対予算	対調定
29	円 891,919,000	円 880,367,655	円 837,472,425	円 3,818,061	円 39,077,169	% 93.9	% 95.1
28	1,252,199,000	1,221,299,693	1,175,837,123	7,283,914	38,178,656	93.9	96.3
増減	△ 360,280,000	△ 340,932,038	△ 338,364,698	△ 3,465,853	898,513	0.0	△ 1.2

- ① 収入済額 8 億 3,747 万円の内訳は、負担金 5 億 7,615 万円及び分担金 2 億 6,132 万円である。
- ② 収入済額は、防災行政通信ネットワーク再整備にかかる事業費の市町村等負担金が皆減となったこと等により、前年度と比べ 3 億 3,836 万円 (28.8 %) 減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

- (増加) 国営第二十津川紀の川土地改良事業費分担金 2 億 2,240 万円 (皆増)
(減少) 防災行政通信ネットワーク再整備事業費負担金 5 億 2,082 万円 (皆減)

- ③ 不納欠損額 382 万円の主なものは、児童措置費負担金 374 万円であり、時効によるものである。

不納欠損額は、前年度と比べ 347 万円減少した。

- ④ 収入未済額は 3,908 万円で、調定額に対する割合は 4.4 % であり、主なものは、児童措置費負担金 3,908 万円である。

収入未済額は、前年度と比べ 90 万円増加した。

第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収入率	
						対予算	対調定
29	8,066,762,000 円	7,895,640,788 円	7,738,804,488 円	331,631 円	156,504,669 円	95.9 %	98.0 %
28	8,137,230,000	7,912,810,653	7,763,689,042	1,675,061	147,446,550	95.4	98.1
増減	△ 70,468,000	△ 17,169,865	△ 24,884,554	△ 1,343,430	9,058,119	0.5	△ 0.1

- ① 収入済額 77 億 3,880 万円の内訳は、使用料 57 億 3,245 万円及び手数料 20 億 636 万円である。
- ② 収入済額は、県営住宅使用料が減少したこと等により、前年度と比べ 2,488 万円 (0.3 %) 減少した。
- ③ 不納欠損額 33 万円の主なものは、高等学校授業料 20 万円であり、時効によるものである。
不納欠損額は、前年度と比べ 134 万円減少した。
- ④ 収入未済額は 1 億 5,650 万円で、調定額に対する割合は 2.0 % であり、主なものは、県営住宅使用料 1 億 4,788 万円である。
収入未済額は、前年度と比べ 906 万円増加した。

第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収入率	
						対予算	対調定
29	78,732,104,000 円	60,490,442,373 円	60,490,442,373 円	0 円	0 円	76.8 %	100.0 %
28	73,178,175,000	58,747,674,498	58,747,674,498	0	0	80.3	100.0
増減	5,553,929,000	1,742,767,875	1,742,767,875	0	0	△ 3.5	0.0

- ① 収入済額 604 億 9,044 万円の内訳は、国庫負担金 323 億 5,424 万円、国庫補助金 265 億 7,675 万円及び委託金 15 億 5,945 万円である。
- ② 収入済額は、地方創生加速化交付金が皆減となったものの、国民健康保険財政安定化基金補助金、社会資本整備総合交付金等が増加したこと等により、前年度と比べ 17 億 4,277 万円 (3.0 %) 増加した。
増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	国民健康保険財政安定化基金補助金	16 億 8,206 万円
	社会資本整備総合交付金	11 億 6,570 万円
(減少)	地方創生加速化交付金	6 億 7,967 万円 (皆減)
	子育て支援対策臨時特例交付金	5 億 9,537 万円 (皆減)
- ③ 予算現額と収入済額との差額 182 億 4,166 万円のうち 97 億 5 万円は、県土マネジメント費等の事業の繰越しによるものである。

第10款 財産収入

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収入率	
						対予算	対調定
29	円 4,541,627,000	円 2,809,312,384	円 2,809,312,384	円 0	円 0	% 61.9	% 100.0
28	2,774,479,000	1,505,575,154	1,505,575,154	0	0	54.3	100.0
増減	1,767,148,000	1,303,737,230	1,303,737,230	0	0	7.6	0.0

- ① 収入済額 28 億 931 万円の内訳は、財産売却収入 21 億 8,634 万円及び財産運用収入 6 億 2,297 万円である。
- ② 収入済額は、旧耳成高等学校跡地、旧県営プール跡地等の売却によって土地建物売却収入が増加したこと等により、前年度と比べ 13 億 374 万円(86.6%)増加した。

第11款 寄附金

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収入率	
						対予算	対調定
29	円 241,316,000	円 189,313,208	円 189,313,208	円 0	円 0	% 78.5	% 100.0
28	385,251,000	375,776,208	375,776,208	0	0	97.5	100.0
増減	△ 143,935,000	△ 186,463,000	△ 186,463,000	0	0	△ 19.0	0.0

- ① 収入済額 1 億 8,931 万円の主なものは、ふるさと奈良県応援寄附金及び奈良公園観光地域活性化事業寄附金である。
- ② 収入済額は、平成 28 年度に情報化基盤整備促進基金の国庫補助金相当額を返還するために、公益財団法人奈良県地域産業振興センターから受け入れた寄附金が皆減となったこと等により、前年度と比べ 1 億 8,646 万円(49.6%)減少した。

第12款 繰入金

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収入率	
						対予算	対調定
29	円 13,580,752,000	円 7,925,602,647	円 7,925,602,647	円 0	円 0	% 58.4	% 100.0
28	12,794,718,000	9,828,829,494	9,828,829,494	0	0	76.8	100.0
増減	786,034,000	△ 1,903,226,847	△ 1,903,226,847	0	0	△ 18.4	0.0

- ① 収入済額 79 億 2,560 万円の内訳は、基金繰入金 75 億 8,742 万円及び特別会計繰入金 3 億 3,818 万円である。

- ② 収入済額は、ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業に地域・経済活性化基金を活用したこと等により増加したものの、地域医療再生基金の対象事業が減少したこと等により、前年度と比べ19億323万円(19.4%)減少した。

基金繰入金の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	地域・経済活性化基金繰入金	11億5,640万円
	地域医療介護総合確保基金繰入金	7億33万円
(減少)	地域医療再生基金繰入金	18億2,466万円
	環境保全基金繰入金	9億7,745万円
	地域振興基金繰入金	5億9,316万円

第13款 繰越金

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率	
						対予算	対調定
29	5,019,637,000	5,019,636,183	5,019,636,183	0	0	100.0	100.0
28	5,989,369,000	5,989,369,738	5,989,369,738	0	0	100.0	100.0
増減	△969,732,000	△969,733,555	△969,733,555	0	0	0.0	0.0

収入済額50億1,964万円は平成28年度から平成29年度への繰越金であり、平成27年度から平成28年度への繰越金と比べ、平成28年度の決算剰余金が減少したこと等により9億6,973万円(16.2%)減少した。

第14款 諸収入

年度	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収入率	
						対予算	対調定
29	12,571,889,000	13,050,524,833	10,630,948,575	8,533,545	2,411,042,713	84.6	81.5
28	15,114,561,000	13,135,085,383	10,751,368,101	47,309,850	2,336,407,432	71.1	81.9
増減	△2,542,672,000	△84,560,550	△120,419,526	△38,776,305	74,635,281	13.5	△0.4

- ① 収入済額106億3,095万円の主なものは、雑入34億1,654万円、貸付金元利収入26億5,563万円、収益事業収入24億9,575万円及び受託事業収入18億41万円である。
- ② 収入済額は、国民健康保険広域化等支援基金清算金が皆増となったものの、文化財修理等受託事業収入が減少したこと等により、前年度と比べ1億2,042万円(1.1%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	国民健康保険広域化等支援基金清算金	5億1,492万円(皆増)
(減少)	文化財修理等受託事業収入	2億8,115万円
	緊急雇用創出事業臨時特例基金清算金	2億6,753万円(皆減)
	宝くじ収入	2億6,199万円

- ③ 不納欠損額 853 万円の主なものは、放置違反金 238 万円であり、時効によるものである。

不納欠損額は、平成 28 年度に公益財団法人奈良県地域産業振興センターへの貸付金が、同センターの出資先の解散により回収不能となった不納欠損が皆減となったこと等により、前年度と比べ 3,878 万円減少した。

- ④ 収入未済額は 24 億 1,104 万円で、調定額に対する割合は 18.5 %であり、主なものは、次のとおりである。

高校奨学資金貸付金元金収入	6 億 8,445 万円
大学奨学資金貸付金元金収入	5 億 3,403 万円
修学支援奨学金貸付金元金収入	3 億 3,647 万円
県営住宅損害金	2 億 2,436 万円

収入未済額は、前年度と比べ 7,464 万円増加した。

第15款 県債

年 度	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A) - (B) - (C)	収 入 率	
						対予算	対調定
29	円 68,767,100,000	円 54,624,677,000	円 54,624,677,000	円 0	円 0	% 79.4	% 100.0
28	74,857,300,000	58,885,686,000	58,885,686,000	0	0	78.7	100.0
増	△ 6,090,200,000	△ 4,261,009,000	△ 4,261,009,000	0	0	0.7	0.0

- ① 収入済額 546 億 2,468 万円の主なものは、臨時財政対策債 275 億 7,928 万円、県土マネジメント債 214 億 7,790 万円、災害復旧債 16 億 2,130 万円及び農林水産業債 10 億 6,290 万円である。

- ② 収入済額は、災害復旧債が増加したものの、平成 28 年度の防災行政通信ネットワーク再整備事業等に要する経費に充てた防災対策事業債（緊急防災・減災事業債）の皆減や、農業研究開発センター整備事業債が減少したこと等により、前年度と比べ 42 億 6,101 万円(7.2%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加)	災害復旧債	9 億 2,380 万円
	地域振興債	7 億 9,390 万円
(減少)	総務債	33 億 4,500 万円
	農林水産業債	26 億 6,450 万円

- ③ 予算現額と収入済額との差額 141 億 4,242 万円のうち 74 億 530 万円は、県土マネジメント費等の事業の繰越しによるものである。

【付表 5 参照】

(2) 歳出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

科目(款)	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額の 構成比
	円	円	円	円	%
議会費	1,172,204,000	1,066,509,562	0	105,694,438	0.2
総務費	24,254,777,000	21,670,868,151	0	2,583,908,849	4.5
地域振興費	26,066,585,000	22,877,944,034	1,042,489,000	2,146,151,966	4.7
健康福祉費	87,529,348,000	84,162,760,962	1,170,040,000	2,196,547,038	17.4
医療政策費	16,121,656,000	14,794,709,829	0	1,326,946,171	3.1
くらし創造費	4,602,360,000	3,727,305,321	75,000,000	800,054,679	0.8
雇用政策費	1,278,556,000	1,009,471,836	0	269,084,164	0.2
農林水産業費	16,515,281,000	12,405,877,133	1,771,568,000	2,337,835,867	2.6
産業振興費	4,180,428,000	3,805,766,779	25,000,000	349,661,221	0.8
県土マネジメント費	78,885,879,000	59,581,025,418	13,483,011,000	5,821,842,582	12.3
警察費	28,916,816,000	28,080,461,111	0	836,354,889	5.8
教育費	111,171,885,000	108,361,450,388	384,461,000	2,425,973,612	22.4
災害復旧費	7,890,490,000	2,328,272,809	1,663,661,000	3,898,556,191	0.5
公債費	78,938,566,000	78,809,329,176	0	129,236,824	16.3
諸支出金	41,317,800,000	41,246,114,677	0	71,685,323	8.5
予備費	63,000,000	0	0	63,000,000	0.0
合計	528,905,631,000	483,927,867,186	19,615,230,000	25,362,533,814	100

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

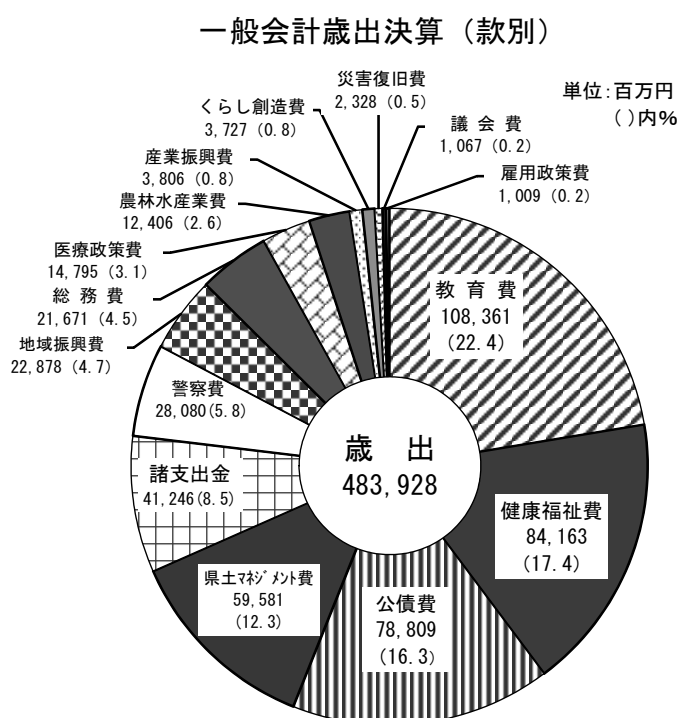
ア 支出済額 4,839億2,787万円の予算現額 5,289億563万円に対する執行率(B/A)は、91.5%となっている。

なお、予算現額から翌年度繰越額 196億1,523万円を除いた場合の執行率(B/(A-C))は 95.0%である。

イ 支出済額の主なものを款別構成比で見ると、教育費 22.4%が最も大きく、次いで健康福祉費 17.4%、公債費 16.3%となっている。

構成比が前年度に比べ上昇した主なものは、国民健康保険財政安定化基金積立金が増加した健康福祉費(0.7ポイント増)である。また、構成比が低下した主なものは、農業研究開発センターの整備が平成 28 年度に進捗した農林水産業費(0.6ポイント減)である。

【付表 6 参照】



ウ 支出済額を性質別に区分すると、次のとおりとなる。

区 分	平成 29 年度		平成 28 年度		増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	支出済額(A)	構成比	支出済額(B)	構成比		
義 務 的 経 費	千円 240,551,317	% 49.7	千円 242,276,650	% 50.5	千円 △ 1,725,333	% △ 0.7
人 件 費	146,890,760	30.4	147,738,220	30.8	△ 847,460	△ 0.6
扶 助 費	14,956,408	3.1	14,584,942	3.0	371,466	2.5
公 債 費	78,704,149	16.3	79,953,488	16.7	△ 1,249,339	△ 1.6
投 資 的 経 費	64,682,180	13.4	70,832,248	14.8	△ 6,150,068	△ 8.7
普通建設事業費	62,251,993	12.9	68,860,486	14.3	△ 6,608,493	△ 9.6
補助事業費	39,016,235	8.1	39,240,568	8.2	△ 224,333	△ 0.6
単独事業費	14,421,580	3.0	19,489,119	4.1	△ 5,067,539	△ 26.0
直轄事業費	8,814,178	1.8	10,130,799	2.1	△ 1,316,621	△ 13.0
災害復旧事業費	2,430,187	0.5	1,971,762	0.4	458,425	23.2
一 般 施 策 経 費	178,694,370	36.9	166,951,926	34.8	11,742,444	7.0
物 件 費	14,180,815	2.9	14,448,222	3.0	△ 267,407	△ 1.9
維持補修費	4,231,356	0.9	3,490,885	0.7	740,471	21.2
補助費等	133,751,414	27.6	130,658,638	27.2	3,092,776	2.4
積 立 金	16,311,498	3.4	9,117,276	1.9	7,194,222	78.9
投資及び出資金	447,759	0.1	375,909	0.1	71,850	19.1
貸 付 金	1,418,949	0.3	2,117,098	0.4	△ 698,149	△ 33.0
繰 出 金	8,352,579	1.7	6,743,898	1.4	1,608,681	23.9
合 計	483,927,867	100	480,060,824	100	3,867,043	0.8

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

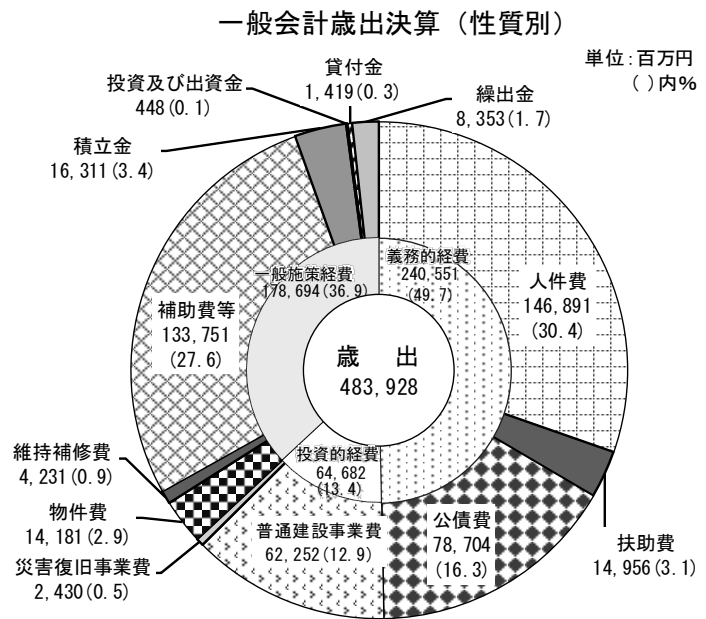
① 支出済額の合計額は、4,839 億 2,787 万円となり、前年度と比べ 38 億 6,704 万円 (0.8 %) 増加した。

(7) 義務的経費の支出済額 2,405 億 5,132 万円については、県債の借入利率の低下による支払利子の減少等により公債費が減少したこと、退職者数の減少による退職手当の減少等により人件費が減少したこと等により、前年度と比べ 17 億 2,533 万円 (0.7 %) 減少した。

(4) 投資的経費の支出済額 646 億 8,218 万円については、奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業が平成 28 年度に終了したこと、農業研究開発センター整備事業が平成 28 年度に進捗したこと等により単独事業費が減少したこと、国の直轄事業が平成 28 年度に進捗したことによる直轄道路事業費負担金の減少等により直轄事業費が減少したこと等により、前年度と比べ 61 億 5,007 万円 (8.7 %) 減少した。

(7) 一般施策経費の支出済額 1,786 億 9,437 万円については、地域・経済活性化基金積立金が増加したこと等により積立金が増加したこと、県税収入の増加に伴って市町村に対する県税交付金等が増加したこと等によって補助費等が増加したこと等により、前年度と比べ 117 億 4,244 万円 (7.0 %) 増加した。

② 性質別構成比でみると、義務的経費 49.7%、投資的経費 13.4%、一般施策経費 36.9% となっており、前年度と比べ、義務的経費が 0.8 ポイント低下、投資的経費が 1.4 ポイント低下、一般施策経費が 2.1 ポイント上昇している。



エ 翌年度への繰越しは、次のとおりである。

事業名			翌年度繰越額 (千円)	
繰越 明 許 費	地域振興費	(仮称)奈良県国際芸術家村整備事業 等 3 件	1,042,489	
	健康福祉費	老人福祉施設整備事業 等 11 件	1,170,040	
	くらし創造費	サッカー場整備補助事業 1 件	75,000	
	農林水産業費	治山事業 等 21 件	1,771,568	
	産業振興費	IoT 活用による生産性向上基盤強化事業 1 件	25,000	
	県土マネジメント費	道路改良事業 等 28 件	13,364,376	
	教育費	奈良高校災害復旧事業 等 6 件	384,461	
	災害復旧費	土木施設災害復旧事業 等 4 件	1,663,661	
	小 計		75 件 (前年度 97 件)	19,496,595 (21,687,524)
	事故繰越し	県土マネジメント費	砂防事業 1 件	118,635
小 計		1 件 (前年度 3 件)	118,635 (204,863)	
合 計			76 件 (前年度 100 件)	19,615,230 (21,892,387)

(注) 件数は、翌年度への実繰越額が生じたものをあげている。

翌年度への繰越額 196 億 1,523 万円は、前年度の 218 億 9,239 万円と比べ 22 億 7,716 万円 (10.4%) 減少した。繰越事業の主なものは、道路改良事業、砂防事業等であり、繰越理由は、主として、地元調整、工法検討等に不測の日時を要したこと、国の補正予算に対応したこと等によるものである。なお、平成 29 年台風第 21 号豪雨の影響によって工事を一時中断したことにより、事故繰越しが 1 件発生した。

款別の決算状況は、次のとおりである。

【付表 6 参照】

第 1 款 議会費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
29	1,172,204,000	1,066,509,562	0	105,694,438	91.0
28	1,174,122,000	1,101,036,294	0	73,085,706	93.8
増減	△ 1,918,000	△ 34,526,732	0	32,608,732	△ 2.8

① 支出済額 10 億 6,651 万円の内訳は、議会費 7 億 8,374 万円及び事務局費 2 億 8,277 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 3,453 万円 (3.1 %) 減少した。

第 2 款 総務費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
29	24,254,777,000	21,670,868,151	0	2,583,908,849	89.3
28	24,199,280,000	21,907,610,585	152,967,000	2,138,702,415	90.5
増減	55,497,000	△ 236,742,434	△ 152,967,000	445,206,434	△ 1.2

① 支出済額 216 億 7,087 万円の主なものは、財政管理費 62 億 8,755 万円、賦課徴収費 33 億 3,167 万円及び一般管理費 30 億 61 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 2 億 3,674 万円 (1.1 %) 減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 財政管理費 34 億 5,629 万円 (地域・経済活性化基金積立金 等)

衆議院議員選挙費 6 億 3,516 万円 (衆議院議員選挙執行費市町村交付金 等)

(減少) 防災対策費 33 億 9,925 万円 (奈良県防災行政通信ネットワーク再整備事業 等)

参議院議員選挙費 5 億 8,279 万円 (参議院議員選挙執行費市町村交付金 等)

総合庁舎管理費 1 億 4,437 万円 (総合庁舎屋上太陽光発電装置設置事業 等)

(ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、増減の主なものであり、以下の款において同様である。)

③ 不用額 25 億 8,391 万円の主なものは、次のとおりである。

財政管理費 12 億 7,680 万円 (県債管理基金積立金 等)

一般管理費 3 億 8,777 万円 (ふるさと奈良県応援基金積立金 等)

(ここに記載した費(目)及び()書きの事業は、不用額の主なものであり、以下の款において同様である。)

第3款 地域振興費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
29	26,066,585,000	22,877,944,034	1,042,489,000	2,146,151,966	87.8
28	25,041,238,000	20,731,386,130	1,428,524,000	2,881,327,870	82.8
増減	1,025,347,000	2,146,557,904	△ 386,035,000	△ 735,175,904	5.0

① 支出済額 228 億 7,794 万円の主なものは、教育施策振興費 93 億 1,776 万円、市町村振興費 50 億 8,430 万円及び地域振興総務費 17 億 1,202 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 21 億 4,656 万円(10.4%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 市町村振興費 19 億 7,690 万円 (地域振興基金積立金 等)

地域振興総務費 9 億 7,101 万円 ((仮称)奈良県国際芸術家村整備事業 等)

(減少) エネルギー政策費 8 億 9,197 万円 (再生可能エネルギー等導入推進事業 等)

観光振興対策費 4 億 9,615 万円 (奈良県外国人観光客交流館整備事業 等)

③ 不用額 21 億 4,615 万円の主なものは、次のとおりである。

市町村振興費 6 億 7,638 万円 (「奈良モデル」推進貸付金 等)

教育施策振興費 5 億 1,696 万円 (私立高等学校等就学支援事業 等)

地域政策費 3 億 2,360 万円 (水道施設等耐震化等事業 等)

第4款 健康福祉費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
		円	円	円	%
29	87,529,348,000	84,162,760,962	1,170,040,000	2,196,547,038	96.2
28	83,184,166,000	80,053,151,455	583,816,000	2,547,198,545	96.2
増減	4,345,182,000	4,109,609,507	586,224,000	△ 350,651,507	0.0

① 支出済額 841 億 6,276 万円の主なものは、保険事業費 348 億 3,928 万円、長寿社会対策費 191 億 1,583 万円及び障害福祉対策費 89 億 5,864 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 41 億 961 万円(5.1%)増加した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 保険事業費 28 億 2,566 万円 (国民健康保険財政安定化基金積立金 等)

長寿社会対策費 12 億 6,564 万円 (地域支援事業交付金 等)

(減少) 地域福祉推進費 3 億 4,939 万円 (緊急雇用創出事業臨時特例基金返還金 等)

子育て支援対策費 2 億 5,562 万円 (安心こども基金積立金 等)

③ 不用額 21 億 9,655 万円の主なものは、次のとおりである。

長寿社会対策費 6 億 9,512 万円 (地域密着型サービス施設等整備促進事業 等)

子育て支援対策費 6 億 8,815 万円 (安心子育て支援対策事業 等)

第5款 医療政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
29	16,121,656,000	14,794,709,829	0	1,326,946,171	91.8
28	18,006,690,000	17,175,316,953	1,854,000	829,519,047	95.4
増減	△ 1,885,034,000	△ 2,380,607,124	△ 1,854,000	497,427,124	△ 3.6

- ① 支出済額 147 億 9,471 万円の主なものは、地域医療総務費 37 億 212 万円、保健予防対策費 27 億 4,895 万円及び精神保健費 24 億 5,357 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ 23 億 8,061 万円(13.9%)減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
(増加) 地域医療総務費 2 億 8,174 万円 (地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計への繰出金 等)
(減少) 地域医療対策費 26 億 2,810 万円 (南和地域公立病院新体制整備支援事業 等)
- ③ 不用額 13 億 2,695 万円の主なものは、次のとおりである。
地域医療対策費 5 億 3,921 万円 (医療機能分化・連携施設設備整備事業 等)
地域医療総務費 4 億 3,366 万円 (奈良県総合医療センター建替整備事業 等)

第6款 暮らし創造費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
29	4,602,360,000	3,727,305,321	75,000,000	800,054,679	81.0
28	4,623,095,000	3,659,220,927	183,000,000	780,874,073	79.2
増減	△ 20,735,000	68,084,394	△ 108,000,000	19,180,606	1.8

- ① 支出済額 37 億 2,731 万円の主なものは、環境管理総務費 4 億 8,546 万円及び景観・自然環境推進費 3 億 9,060 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ 6,808 万円(1.9%)増加した。

第7款 雇用政策費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
29	1,278,556,000	1,009,471,836	0	269,084,164	79.0
28	1,470,196,000	1,180,809,828	0	289,386,172	80.3
増減	△ 191,640,000	△ 171,337,992	0	△ 20,302,008	△ 1.3

① 支出済額 10 億 947 万円の主なものは、高等技術専門校費 4 億 5,041 万円、職業訓練総務費 1 億 2,309 万円及び雇用促進費 1 億 315 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 1 億 7,134 万円 (14.5 %) 減少した。

減少した主なものは、雇用政策総務費 1 億 591 万円 (緊急雇用創出事業臨時特例基金清算金等) である。

第8款 農林水産業費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
29	16,515,281,000	12,405,877,133	1,771,568,000	2,337,835,867	75.1
28	20,280,618,000	15,261,762,578	2,036,129,000	2,982,726,422	75.3
増減	△ 3,765,337,000	△ 2,855,885,445	△ 264,561,000	△ 644,890,555	△ 0.2

① 支出済額 124 億 588 万円の主なものは、農業総務費 16 億 5,561 万円、土地改良事業費 13 億 621 万円及び治山費 11 億 8,284 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 28 億 5,589 万円 (18.7 %) 減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 土地改良事業費 3 億 8,369 万円 (国営第二十津川紀の川土地改良事業負担金 等)

(減少) 農業研究開発センター費 32 億 3,661 万円 (農業研究開発センター整備事業 等)

③ 不用額 23 億 3,784 万円の主なものは、次のとおりである。

農業総務費 5 億 1,964 万円 (NAFIC を核とした賑わいづくり事業 等)

治山費 4 億 4,941 万円 (治山事業 等)

林業振興費 3 億 4,417 万円 (林業金融対策 等)

第9款 産業振興費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
29	4,180,428,000	3,805,766,779	25,000,000	349,661,221	91.0
28	4,473,755,000	4,003,923,972	153,807,000	316,024,028	89.5
増減	△ 293,327,000	△ 198,157,193	△ 128,807,000	33,637,193	1.5

- ① 支出済額 38 億 577 万円の主なものは、地域産業振興費 11 億 6,692 万円、企業立地推進費 9 億 9,889 万円及び産業振興総合センター費 7 億 3,350 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ 1 億 9,816 万円 (4.9 %) 減少した。
増減の主なものは、次のとおりである。
- (増加) 中小企業会館管理費 1 億 1,477 万円 (中小企業会館耐震化事業 等)
(減少) 産業政策推進費 2 億 4,869 万円 (国庫返還金 等)

第10款 県土マネジメント費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
29	78,885,879,000	59,581,025,418	13,483,011,000	5,821,842,582	75.5
28	76,836,510,000	56,456,105,019	16,664,532,000	3,715,872,981	73.5
増減	2,049,369,000	3,124,920,399	△ 3,181,521,000	2,105,969,601	2.0

- ① 支出済額 595 億 8,103 万円の主なものは、道路橋りょう新設改良費 104 億 8,970 万円、道路橋りょう維持管理費 89 億 5,885 万円及び直轄道路事業費負担金 62 億 3,298 万円である。
- ② 支出済額は、前年度と比べ 31 億 2,492 万円 (5.5 %) 増加した。
増減の主なものは、次のとおりである
- (増加) まちづくり推進総務費 18 億 1,617 万円 (ホテルを核とした賑わいと交流の拠点整備事業 等)
公園事業費 15 億 3,635 万円 (奈良公園施設魅力向上事業 等)
(減少) 直轄道路事業費負担金 10 億 4,988 万円 (直轄道路事業費負担金)
- ③ 不用額 58 億 2,184 万円の主なものは、次のとおりである。
- 直轄道路事業費負担金 13 億 2,902 万円 (直轄道路事業費負担金)
公園事業費 9 億 8,547 万円 (奈良公園施設魅力向上事業 等)
道路橋りょう維持管理費 8 億 3,229 万円 (補助道路整備事業 等)

第11款 警察費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
29	28,916,816,000	28,080,461,111	0	836,354,889	97.1
28	29,314,893,000	28,530,540,954	0	784,352,046	97.3
増減	△ 398,077,000	△ 450,079,843	0	52,002,843	△ 0.2

① 支出済額 280 億 8,046 万円の主なものは、警察本部費 253 億 3,732 万円及び警察活動費 21 億 1,791 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 4 億 5,008 万円(1.6%)減少した。

減少の主なものは、次のとおりである。

(減少) 警察本部費 2 億 4,365 万円 (職員給与及び退職手当 等)

運転免許費 1 億 5,644 万円 (運転者管理システム等の改修 等)

第12款 教育費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
29	111,171,885,000	108,361,450,388	384,461,000	2,425,973,612	97.5
28	113,257,080,000	109,936,074,508	352,106,000	2,968,899,492	97.1
増減	△ 2,085,195,000	△ 1,574,624,120	32,355,000	△ 542,925,880	0.4

① 支出済額 1,083 億 6,145 万円の主なものは、教職員費 (小学校費) 396 億 964 万円、教職員費 (中学校費) 241 億 9,255 万円及び高等学校総務費 189 億 1,748 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 15 億 7,462 万円(1.4%)減少した。

増減の主なものは、次のとおりである

(増加) 医科大学費 10 億 6,678 万円 (公立大学法人奈良県立医科大学関係
経費特別会計への繰出金)

(減少) 教職員費 (小学校費) 8 億 8,449 万円 (教職員給与及び退職手当 等)

高等学校建設費 7 億 2,603 万円 (高等学校耐震化事業 等)

保健体育振興費 5 億 467 万円 (運動場芝生化促進事業 等)

③ 不用額 24 億 2,597 万円の主なものは、次のとおりである。

文化財保存活用費 7 億 2,331 万円 (埋蔵文化財受託発掘調査 等)

教職員費 (小学校費) 4 億 6,771 万円 (教職員給与及び退職手当 等)

第13款 災害復旧費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
29	円 7,890,490,000	円 2,328,272,809	円 1,663,661,000	円 3,898,556,191	% 29.5
28	3,360,837,000	1,970,840,501	335,652,000	1,054,344,499	58.6
増減	4,529,653,000	357,432,308	1,328,009,000	2,844,211,692	△ 29.1

① 支出済額 23 億 2,827 万円の主なものは、土木施設災害復旧費 21 億 4,445 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 3 億 5,743 万円 (18.1 %) 増加した。

増加した主なものは、土木施設災害復旧費 2 億 5,449 万円 (補助災害復旧事業等) である。

③ 不用額 38 億 9,856 万円の主なものは、土木施設災害復旧費 33 億 2,295 万円 (補助災害復旧事業等) である。

第14款 公債費

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
29	円 78,938,566,000	円 78,809,329,176	円 0	円 129,236,824	% 99.8
28	80,098,658,000	80,028,776,157	0	69,881,843	99.9
増減	△ 1,160,092,000	△ 1,219,446,981	0	59,354,981	△ 0.1

① 支出済額 78 億 933 万円の主なものは、県債の償還にかかる公債管理特別会計への繰出金 78 億 668 万円であり、その内訳は元金 69 億 4,534 万円、利子 89 億 5,837 万円及び公債諸費 297 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 12 億 1,945 万円 (1.5 %) 減少した。

増減の主なものは、次のとおりである。

(増加) 元金 5 億 4,278 万円

(減少) 利子 17 億 9,212 万円

第15款 諸支出金

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
29	41,317,800,000	41,246,114,677	0	71,685,323	99.8
28	38,269,200,000	38,064,268,483	0	204,931,517	99.5
増減	3,048,600,000	3,181,846,194	0	△133,246,194	0.3

① 支出済額 412 億 4,611 万円の主なものは、地方消費税交付金 202 億 8,181 万円、地方消費税清算金 147 億 2,059 万円及び配当割交付金 17 億 7,005 万円である。

② 支出済額は、前年度と比べ 31 億 8,185 万円 (8.4 %) 増加した。

増加の主なものは、次のとおりである。

(増加) 株式等譲渡所得割交付金 10 億 7,884 万円 (株式等譲渡所得割県民税市町村交付金)
 地方消費税清算金 9 億 2,676 万円 (地方消費税都道府県清算金)
 配当割交付金 4 億 4,350 万円 (配当割県民税市町村交付金)

第16款 予備費

年度	予算計上額	予備費充当額	予算現額	不用額
	円	円	円	円
29	100,000,000	37,000,000	63,000,000	63,000,000
28	100,000,000	58,300,000	41,700,000	41,700,000
増減	0	△21,300,000	21,300,000	21,300,000

予備費充当額は、平成 29 年 10 月に実施された衆議院議員選挙に必要な経費として、3,700 万円を総務費に充当したものである。

2 特別会計決算の状況

(1)総括

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (B)-(C)
		収入済額 (B)	支出済額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A)-(C)-(D)	
公立大学法人 奈良県立医科 大学関係経費	円 8,748,000,000	円 8,453,384,505	円 8,453,384,505	円 0	円 294,615,495	円 0
奈良県営競輪 事業費	14,422,000,000	14,468,807,063	14,344,594,298	0	77,405,702	124,212,765
奈良県自動車 駐車場費	287,000,000	292,096,240	282,776,547	0	4,223,453	9,319,693
奈良県母子 父子寡婦福祉 資金貸付金	138,500,000	176,323,311	97,176,114	0	41,323,886	79,147,197
奈良県農業改 良資金貸付金	96,000,000	93,885,777	42,104,050	0	53,895,950	51,781,727
奈良県中小 企業振興資金 貸付金	528,000,000	1,516,176,461	481,163,118	0	46,836,882	1,035,013,343
奈良県証紙 収入	3,728,000,000	3,748,059,692	3,561,552,175	0	166,447,825	186,507,517
奈良県流域 下水道事業費	12,836,795,000	11,260,566,406	9,531,781,251	1,037,140,000	2,267,873,749	1,728,785,155
奈良県林業改 善資金貸付金	194,800,000	294,633,202	109,891,840	0	84,908,160	184,741,362
奈良県中央卸 売市場事業費	645,500,000	633,961,317	611,587,877	0	33,912,123	22,373,440
奈良県公債 管理	156,193,000,000	155,542,109,123	155,542,109,123	0	650,890,877	0
奈良県育成 奨学金貸付金	169,500,000	989,748,842	112,080,000	0	57,420,000	877,668,842
地方独立行政法 人奈良県立病院 機構関係経費	23,365,000,000	22,810,741,506	22,810,741,506	0	554,258,494	0
合計	221,352,095,000	220,280,493,445	215,980,942,404	1,037,140,000	4,334,012,596	4,299,551,041

ア 各特別会計を合わせた歳入決算の状況は、調定額 2,219 億 4,387 万円、収入済額 2,202 億 8,049 万円、不納欠損額 1,368 万円及び収入未済額 16 億 4,969 万円である。

収入済額の合計額 2,202 億 8,049 万円は、前年度と比べ 9 億 2,122 万円(0.4%)増加した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、平成 28 年度の E 病棟整備の終了に伴い医科大学貸付事業債が減少したこと、奈良県公債管理特別会計において、一般会計繰入金及び特別会計繰入金が減少したこと、奈良県立五條病院の閉院に伴い設置された奈良県病院事業清算費特別会計が平成 28 年度に廃止され収入が皆減したことにより、収入済額が減少したものの、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、奈良県総合医療センター建替整備のための病院機構貸付事業債が大幅に増加したことにより、収入済額が増加したことによるものである。

【付表 7 参照】

イ 不納欠損額の合計額 1,368 万円は、前年度と比べ 47 万円(3.3%)減少した。

これは、奈良県中央卸売市場事業費特別会計において、不納欠損額が増加したものの、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計、平成 28 年度に廃止された奈良県病院事業清算費特別会計及び奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計において、不納欠損額が減少したことによるものである。

【付表 7 参照】

ウ 収入未済額の合計額 16 億 4,969 万円は、前年度と比べ 5,979 万円(3.5%)減少した。

これは主として、奈良県育成奨学金貸付金特別会計等において、収入未済額が増加したものの、奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計、平成 28 年度に廃止された奈良県病院事業清算費特別会計及び奈良県中央卸売市場事業費特別会計において、収入未済額が減少したことによるものである。

【付表 7 参照】

エ 各特別会計を合わせた歳出決算の状況は、支出済額 2,159 億 8,094 万円、翌年度繰越額 10 億 3,714 万円及び不用額 43 億 3,401 万円である。

支出済額の合計額 2,159 億 8,094 万円は、前年度と比べ 7 億 1,178 万円(0.3 %)増加した。

これは主として、公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計において、平成 28 年度の E 病棟整備の終了に伴い医科大学整備費が減少したこと、奈良県公債管理特別会計において、償還時期を迎える県債の減に伴い償還元金及び利子が減少したこと、奈良県立五條病院の閉院に伴い設置された奈良県病院事業清算費特別会計が平成 28 年度に廃止され支出が皆減したことにより、支出済額が減少したものの、地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計において、奈良県総合医療センター建替整備のための病院機構整備費が大幅に増加したことにより、支出済額が増加したことによるものである。

【付表 8 参照】

オ 歳入歳出差引額の合計額は 42 億 9,955 万円で、前年度と比べ 2 億 945 万円(5.1 %)増加した。

翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 475 万円を差し引いた実質収支額は 40 億 9,481 万円となり、前年度と比べ 7,220 万円(1.8 %)増加した。

(2) 会計別決算状況

ア 公立大学法人奈良県立医科大学関係経費特別会計

歳入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29	8,748,000,000	8,453,384,505	8,453,384,505	0	0	96.6	100.0
28	11,978,690,000	11,093,028,621	11,093,028,621	0	0	92.6	100.0
増減	△ 3,230,690,000	△ 2,639,644,116	△ 2,639,644,116	0	0	4.0	0.0

歳出

年度	予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
28	11,978,690,000	11,093,028,621	0	885,661,379	92.6	0
増減	△ 3,230,690,000	△ 2,639,644,116	0	△ 591,045,884	4.0	0

- ① 収入済額 84 億 5,338 万円の内訳は、一般会計繰入金 56 億 4,091 万円、貸付金元利収入 15 億 5,517 万円及び医科大学貸付事業債 12 億 5,730 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 26 億 3,964 万円 (23.8%) 減少した。

これは主として、平成 28 年度の E 病棟整備の終了に伴い医科大学貸付事業債が減少したことによるものである。

- ② 支出済額 84 億 5,338 万円の内訳は、運営整備に係る医科大学費 49 億 2,210 万円及び医科大学公債費 35 億 3,129 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 26 億 3,964 万円 (23.8%) 減少した。

これは主として、平成 28 年度の E 病棟整備の終了に伴い医科大学整備費が減少したことによるものである。

イ 奈良県営競輪事業費特別会計

歳入

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29	14,422,000,000	14,468,807,063	14,468,807,063	0	0	100.3	100.0
28	14,310,000,000	13,683,637,859	13,683,637,859	0	0	95.6	100.0
増減	112,000,000	785,169,204	785,169,204	0	0	4.7	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
29	円 14,422,000,000	円 14,344,594,298	円 0	円 77,405,702	% 99.5	円 124,212,765
28	14,310,000,000	13,563,562,048	0	746,437,952	94.8	120,075,811
増減	112,000,000	781,032,250	0	△ 669,032,250	4.7	4,136,954

① 収入済額 144 億 6,881 万円の主なものは、競輪事業収入 142 億 1,133 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 7 億 8,517 万円(5.7%)増加した。

これは主として、車券売上増に伴い車券発売金が増加したことによるものである。

② 支出済額 143 億 4,459 万円の主なものは、競輪開催に係る事業費 142 億 9,922 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 7 億 8,103 万円(5.8%)増加した。

これは主として、車券売上増に伴い車券払戻金が増加したことによるものである。

一般会計への繰出金は、5,000 万円であり、前年度と同額である。また、競輪施設整備基金へ 2 億 4,974 万円積み立てた。

③ 実質収支額は 1 億 2,421 万円で、前年度と比べ 414 万円(3.4%)増加した。

ウ 奈良県自動車駐車場費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29	円 287,000,000	円 292,096,240	円 292,096,240	円 0	円 0	% 101.8	% 100.0
28	277,000,000	286,107,812	286,107,812	0	0	103.3	100.0
増減	10,000,000	5,988,428	5,988,428	0	0	△ 1.5	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に対 する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
29	円 287,000,000	円 282,776,547	円 0	円 4,223,453	% 98.5	円 9,319,693
28	277,000,000	276,374,357	0	625,643	99.8	9,733,455
増減	10,000,000	6,402,190	0	3,597,810	△ 1.3	△ 413,762

① 収入済額 2 億 9,210 万円の主なものは、大仏前自動車駐車場使用料 1 億 9,598 万円、登大路自動車駐車場使用料 5,271 万円及び高畑自動車駐車場使用料 3,366 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 599 万円 (2.1 %) 増加した。

② 支出済額 2 億 8,278 万円の主なものは、大仏前自動車駐車場費 1 億 9,188 万円、登大路自動車駐車場費 5,581 万円及び高畑自動車駐車場費 3,508 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 640 万円 (2.3 %) 増加した。

一般会計への繰出金は、2 億 1,500 万円であり、前年度と比べ 500 万円 (2.4 %) 増加した。

③ 実質収支額は 932 万円で、前年度と比べ 41 万円 (4.3 %) 減少した。

エ 奈良県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
29	円 138,500,000	円 282,150,436	円 176,323,311	円 0	円 105,827,125	% 127.3	% 62.5
28	161,900,000	284,684,087	179,722,454	85,368	104,876,265	111.0	63.1
増減	△ 23,400,000	△ 2,533,651	△ 3,399,143	△ 85,368	950,860	16.3	△ 0.6

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
29	円 138,500,000	円 97,176,114	円 0	円 41,323,886	% 70.2	円 79,147,197
28	161,900,000	105,649,321	0	56,250,679	65.3	74,073,133
増減	△ 23,400,000	△ 8,473,207	0	△ 14,926,793	4.9	5,074,064

① 収入済額 1 億 7,632 万円の主なものは、母子福祉資金貸付金元利収入 9,759 万円及び繰越金 7,407 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 340 万円 (1.9 %) 減少した。

② 収入未済額は 1 億 583 万円で、前年度と比べ 95 万円 (0.9 %) 増加した。

③ 支出済額 9,718 万円の主なものは、母子福祉資金貸付事業費 9,375 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 847 万円 (8.0 %) 減少した。

オ 奈良県農業改良資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
29	96,000,000	101,522,594	93,885,777	0	7,636,817	97.8	92.5
28	104,100,000	124,308,246	113,698,429	0	10,609,817	109.2	91.5
増減	△ 8,100,000	△ 22,785,652	△ 19,812,652	0	△ 2,973,000	△ 11.4	1.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 に 対 す る 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
28	104,100,000	49,516,874	0	54,583,126	47.6	64,181,555
増減	△ 8,100,000	△ 7,412,824	0	△ 687,176	△ 3.7	△ 12,399,828

① 収入済額 9,389 万円の主なものは、繰越金 6,418 万円及び農業改良資金貸付金元利収入 2,954 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 1,981 万円(17.4%)減少した。

これは主として、平成 28 年度からの繰越金が減少したことによるものである。

② 収入未済額は 764 万円で、前年度と比べ 297 万円(28.0%)減少した。

③ 支出済額 4,210 万円の主なものは、貸付金の償還に伴う国庫納付等に係る農業改良資金貸付事業費 3,872 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 741 万円(15.0%)減少した。

カ 奈良県中小企業振興資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
29	528,000,000	2,930,411,105	1,516,176,461	6,150,500	1,408,084,144	287.2	51.7
28	1,309,000,000	3,631,960,249	2,179,960,250	9,192,000	1,442,807,999	166.5	60.0
増減	△ 781,000,000	△ 701,549,144	△ 663,783,789	△ 3,041,500	△ 34,723,855	120.7	△ 8.3

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
29	円 528,000,000	円 481,163,118	円 0	円 46,836,882	% 91.1	円 1,035,013,343
28	1,309,000,000	1,102,959,736	0	206,040,264	84.3	1,077,000,514
増減	△ 781,000,000	△ 621,796,618	0	△ 159,203,382	6.8	△ 41,987,171

- ① 収入済額 15 億 1,618 万円の主なものは、繰越金 10 億 7,700 万円及び中小企業振興資金貸付金元利収入 2 億 8,853 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 6 億 6,378 万円 (30.4 %) 減少した。

これは主として、平成 28 年度からの繰越金が減少したことによるものである。

- ② 不納欠損額は 615 万円で、前年度と比べ 304 万円 (33.1 %) 減少した。

- ③ 収入未済額は 14 億 808 万円で、前年度と比べ 3,472 万円 (2.4 %) 減少した。

- ④ 支出済額 4 億 8,116 万円の主なものは、公益財団法人奈良県地域産業振興センターが実施する設備貸与制度のための貸付金 3 億円及び小規模企業者等設備導入資金貸付事業の貸付金の償還に伴う国庫納付にかかる既貸付金償還金 1 億 747 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 6 億 2,180 万円 (56.4 %) 減少した。

これは主として、小規模企業者等設備導入資金貸付事業の廃止に伴い未貸付金を平成 28 年度に国庫納付したことに伴う減少によるものである。

キ 奈良県証紙収入特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29	円 3,728,000,000	円 3,748,059,692	円 3,748,059,692	円 0	円 0	% 100.5	% 100.0
28	3,540,000,000	3,505,975,230	3,505,975,230	0	0	99.0	100.0
増減	188,000,000	242,084,462	242,084,462	0	0	1.5	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
29	円 3,728,000,000	円 3,561,552,175	円 0	円 166,447,825	% 95.5	円 186,507,517
28	3,540,000,000	3,347,396,798	0	192,603,202	94.6	158,578,432
増減	188,000,000	214,155,377	0	△ 26,155,377	0.9	27,929,085

- ① 収入済額 37 億 4,806 万円の主なものは、証紙収入 35 億 8,948 万円である。
収入済額は、前年度と比べ 2 億 4,208 万円 (6.9 %) 増加した。
これは主として、自動車取得税の課税台数の増によるものである。
- ② 支出済額 35 億 6,155 万円は、証紙収納による収入の一般会計への繰出金である。
支出済額は、前年度と比べ 2 億 1,416 万円 (6.4 %) 増加した。
これは主として、自動車取得税の課税台数の増に伴う一般会計への繰出金の増によるものである。

ク 奈良県流域下水道事業費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
29	円 12,836,795,000	円 11,260,566,406	円 11,260,566,406	円 0	円 0	% 87.7	% 100.0
28	13,031,519,000	11,813,149,177	11,813,149,177	0	0	90.7	100.0
増減	△ 194,724,000	△ 552,582,771	△ 552,582,771	0	0	△ 3.0	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
29	円 12,836,795,000	円 9,531,781,251	円 1,037,140,000	円 2,267,873,749	% 74.3	円 1,728,785,155
28	13,031,519,000	10,268,948,522	954,795,000	1,807,775,478	78.8	1,544,200,655
増減	△ 194,724,000	△ 737,167,271	82,345,000	460,098,271	△ 4.5	184,584,500

- ① 収入済額 112 億 6,057 万円の主なものは、下水処理施設の整備及び維持管理にかかる市町村等負担金 75 億 7,186 万円及び国庫支出金 14 億 8,740 万円である。
収入済額は、前年度と比べ 5 億 5,258 万円 (4.7 %) 減少した。
これは主として、建設工事の減に伴い国庫支出金が減少したことによるものである。
- ② 支出済額 95 億 3,178 万円の主なものは、流域下水道管理費 60 億 8,708 万円及び流域下水道建設費 26 億 2,733 万円である。
支出済額は、前年度と比べ 7 億 3,717 万円 (7.2 %) 減少した。
これは主として、建設工事の減に伴い流域下水道建設費が減少したことによるものである。
- ③ 翌年度繰越額 10 億 3,714 万円は、流域下水道建設費の事業において、関係者との協議に不測の時間を要したこと等によるものである。

④ 不用額 22 億 6,787 万円は、主として入札差金及び国庫認証減によるものである。

⑤ 歳入歳出差引額は 17 億 2,879 万円で、前年度と比べ 1 億 8,458 万円 (12.0 %) 増加した。翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 475 万円を差し引いた実質収支額は 15 億 2,404 万円となり、前年度と比べ 4,734 万円 (3.2 %) 増加した。

ケ 奈良県林業改善資金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
29	194,800,000 ^円	294,633,202 ^円	294,633,202 ^円	0 ^円	0 ^円	151.2 [%]	100.0 [%]
28	194,800,000	290,610,756	290,557,756	0	53,000	149.2	100.0
増減	0	4,022,446	4,075,446	0	△ 53,000	2.0	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌 年 度 繰 越 額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予 算 現 額 対 する 執 行 率 (F)/(E)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)-(F)
29	194,800,000 ^円	109,891,840 ^円	0 ^円	84,908,160 ^円	56.4 [%]	184,741,362 ^円
28	194,800,000	97,423,255	0	97,376,745	50.0	193,134,501
増減	0	12,468,585	0	△ 12,468,585	6.4	△ 8,393,139

① 収入済額 2 億 9,463 万円の主なものは、繰越金 1 億 9,313 万円及び林業改善資金貸付金元利収入 1 億 123 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 408 万円 (1.4 %) 増加した。

② 支出済額 1 億 989 万円の主なものは、木質バイオマス施設整備資金貸付金の償還に伴う一般会計への繰出金 9,333 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 1,247 万円 (12.8 %) 増加した。

これは主として、貸付件数及び貸付金額が増加したことによるものである。

コ 奈良県中央卸売市場事業費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
29	645,500,000 ^円	664,153,286 ^円	633,961,317 ^円	7,533,739 ^円	22,658,230 ^円	98.2 [%]	95.5 [%]
28	655,900,000	661,840,539	626,579,122	4,495,448	30,765,969	95.5	94.7
増減	△ 10,400,000	2,312,747	7,382,195	3,038,291	△ 8,107,739	2.7	0.8

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
29	円 645,500,000	円 611,587,877	円 0	円 33,912,123	% 94.7	円 22,373,440
28	655,900,000	591,959,586	0	63,940,414	90.3	34,619,536
増減	△ 10,400,000	19,628,291	0	△ 30,028,291	4.5	△ 12,246,096

① 収入済額 6 億 3,396 万円の主なものは、市場使用料 4 億 3,485 万円及び雑入 1 億 1,657 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 738 万円(1.2%)増加した。

② 不納欠損額は 753 万円で、前年度と比べ 304 万円(67.6%)増加した。

③ 収入未済額は 2,266 万円で、前年度と比べ 811 万円(26.4%)減少した。

④ 支出済額 6 億 1,159 万円の主なものは、市場の管理運営にかかる一般管理事業費 1 億 9,878 万円及び職員給与費 1 億 3,476 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 1,963 万円(3.3%)増加した。

これは主として、施設設備の更新等に係る事業費が増加したことによるものである。

⑤ 実質収支額は 2,237 万円で、前年度と比べ 1,225 万円(35.4%)減少した。

サ 奈良県公債管理特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
29	円 156,193,000,000	円 155,542,109,123	円 155,542,109,123	円 0	円 0	% 99.6	% 100.0
28	158,794,523,000	158,539,374,055	158,539,374,055	0	0	99.8	100.0
増減	△ 2,601,523,000	△ 2,997,264,932	△ 2,997,264,932	0	0	△ 0.2	0.0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
29	円 156,193,000,000	円 155,542,109,123	円 0	円 650,890,877	% 99.6	円 0
28	158,794,523,000	158,539,374,055	0	255,148,945	99.8	0
増減	△ 2,601,523,000	△ 2,997,264,932	0	395,741,932	△ 0.2	0

① 収入済額 1,555 億 4,211 万円の主なものは、一般会計繰入金 787 億 668 万円及び借換債 691 億 7,960 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 29 億 9,726 万円(1.9%)減少した。

これは主として、一般会計繰入金及び特別会計繰入金が減少したことによるものである。

② 支出済額 1,555 億 4,211 万円の主なものは、県債償還元金 1,417 億 9,988 万円及び利子 100 億 2,702 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 29 億 9,726 万円(1.9%)減少した。

これは主として、償還時期を迎える県債の減により償還元金及び利子が減少したことによるものである。

シ 奈良県育成奨学金貸付金特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
29	円 169,500,000	円 1,095,237,457	円 989,748,842	円 0	円 105,488,615	% 583.9	% 90.4
28	208,700,000	1,039,127,732	947,552,284	0	91,575,448	454.0	91.2
増減	△ 39,200,000	56,109,725	42,196,558	0	13,913,167	129.9	△ 0.8

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
29	円 169,500,000	円 112,080,000	円 0	円 57,420,000	% 66.1	円 877,668,842
28	208,700,000	133,044,000	0	75,656,000	63.7	814,508,284
増減	△ 39,200,000	△ 20,964,000	0	△ 18,236,000	2.4	63,160,558

① 収入済額 9 億 8,975 万円の主なものは、繰越金 8 億 1,451 万円及び高等学校等奨学金貸付金元利収入 1 億 7,489 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 4,220 万円(4.5%)増加した。

これは主として、高等学校等奨学金貸付金元利収入が増加したことによるものである。

② 収入未済額は 1 億 549 万円で、前年度と比べ 1,391 万円(15.2%)増加した。

③ 支出済額 1 億 1,208 万円は、育成奨学金貸付金である。

支出済額は、前年度と比べ 2,096 万円(15.8%)減少した。

これは、貸付件数及び貸付金額が減少したことによるものである。

ス 地方独立行政法人奈良県立病院機構関係経費特別会計

歳 入

年 度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額 (B)-(C)-(D)	収 入 率	
						対 予 算 (C)/(A)	対 調 定 (C)/(B)
29	23,365,000,000 ^円	22,810,741,506 ^円	22,810,741,506 ^円	0 ^円	0 ^円	97.6%	100.0%
28	19,401,123,000	15,094,838,792	15,094,838,792	0	0	77.8	100.0
増減	3,963,877,000	7,715,902,714	7,715,902,714	0	0	19.8	0

歳 出

年 度	予 算 現 額 (E)	支 出 済 額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不 用 額 (E)-(F)-(G)	予算現額に 対する執行率 (F)/(E)	歳入歳出差引額 (C)-(F)
28	19,401,123,000	15,094,838,792	0	4,306,284,208	77.8	0
増減	3,963,877,000	7,715,902,714	0	△ 3,752,025,714	19.8	0

① 収入済額 228 億 1,074 万円の主なものは、病院機構貸付事業債 190 億 6,910 万円及び一般会計繰入金 26 億 2,315 万円である。

収入済額は、前年度と比べ 77 億 1,590 万円(51.1%)増加した。

これは主として、奈良県総合医療センター建替整備のための病院機構貸付事業債が大幅に増加したことによるものである。

② 支出済額 228 億 1,074 万円の内訳は、運営整備にかかる病院機構費 218 億 4,843 万円及び病院機構公債費 9 億 6,231 万円である。

支出済額は、前年度と比べ 77 億 1,590 万円(51.1%)増加した。

これは主として、奈良県総合医療センター建替整備のための病院機構整備費が大幅に増加したことによるものである。

第 6 財 産 の 状 況

平成 29 年度中における増減及び決算年度末の現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

区 分		単 位	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 の 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
				増	減	差引増減	
土 地	行政財産		24,320,868.08	82,217.99	87,303.96	△ 5,085.97	24,315,782.11
	普通財産	m ²	12,355,004.49	70,168.84	67,705.03	2,463.81	12,357,468.30
	計		36,675,872.57	152,386.83	155,008.99	△ 2,622.16	36,673,250.41
建 物	行政財産		1,693,390.57	2,206.68	5,872.85	△ 3,666.17	1,689,724.40
	普通財産	m ²	103,683.51	5,087.15	15,019.61	△ 9,932.46	93,751.05
	計		1,797,074.08	7,293.83	20,892.46	△ 13,598.63	1,783,475.45
山 林	行政財産		9,158,306.96	0.00	0.00	0.00	9,158,306.96
	普通財産	m ²	35,926,932.38	0.00	0.00	0.00	35,926,932.38
	計		45,085,239.34	0.00	0.00	0.00	45,085,239.34
立 木 (推定蓄積量)	行政財産		234,977.36	0.00	0.00	0.00	234,977.36
	普通財産	m ³	1,086,473.00	15,743.00	0.00	15,743.00	1,102,216.00
	計		1,321,450.36	15,743.00	0.00	15,743.00	1,337,193.36
動 産 (航空機)	行政財産		1	0	0	0	1
	普通財産	機	0	0	0	0	0
	計		1	0	0	0	1
物 権 (地上権)	行政財産		219,776.43	69.00	622.68	△ 553.68	219,222.75
	普通財産	m ²	35,054,763.51	622.68	688.19	△ 65.51	35,054,698.00
	計		35,274,539.94	691.68	1,310.87	△ 619.19	35,273,920.75
物 権 (地役権)	行政財産		52.08	0.00	0.00	0.00	52.08
	普通財産	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	計		52.08	0.00	0.00	0.00	52.08
その他	無体財産権	件	10,836	14	4	10	10,846
	有価証券 (株 券)	千円	1,767,900	0	0	0	1,767,900
	出 資 に よる権利	千円	70,531,018	0	1,417	△ 1,417	70,529,601

(注) 「山林」には、「土地」に計上した山林及び「物権(地上権)」に計上した山林の面積が含まれている。

公有財産増減の主なものは、次のとおりである。

(1) 土 地

(増加) (仮称)奈良県国際芸術家村用地の買入れ 22,904.82 m²

(減少) 旧五條高等学校敷地の売り払い 21,607.00 m²

(2) 建 物

(増加) 奈良勤労者いこいの村(合宿所)の寄付 392.00 m²

(減少) 旧高田総合庁舎の売り払い 3,953.73 m²

(3) 出資による権利

(減少) 独立行政法人農林漁業信用基金の不要財産処分による出資金の一部払戻し
142 万円

(なお、土地及び建物において、旧志貴高等学校等の分類替を実施している。)

2 物品及び債権

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
			増	減	差引増減	
重要物品		点 3,870	点 159	点 211	点 Δ 52	点 3,818
債権	現金	58,902,629	22,601,767	5,787,877	16,813,890	75,716,519

差引増減(債権)の主なものは、次のとおりである。

(増加)	地方独立行政法人奈良県立病院機構整備費貸付金	181億 1,669万円
	南和広域医療企業団運営費貸付金	5億 3,772万円
(減少)	市町村財政健全化支援事業貸付金	8億 965万円

3 基金

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	平成30年5月 末差引高
			増	減	差引増減			
社会福祉施設 等整備基金	現金	372,028	428,190	273,001	155,189	527,217	Δ 299,000	228,217
競輪施設 整備基金	現金	1,115,536	276,467	0	276,467	1,392,003	248,350	1,640,353
財政調整基金	現金	25,501,465	970,737	0	970,737	26,472,202	0	26,472,202
県債管理基金	有価証券	1,600,000	1,000,000	0	1,000,000	2,600,000	0	2,600,000
	現金	50,952,613	3,317,335	1,038,463	2,278,872	53,231,485	Δ 181,911	53,049,574
地域振興基金	現金	5,095,100	4,807,856	813,526	3,994,330	9,089,430	Δ 220,363	8,869,067
環境保全基金	有価証券	199,900	0	0	0	199,900	0	199,900
	現金	1,477,922	1,793	1,125,456	Δ 1,123,663	354,259	Δ 145,751	208,508
美術品等 取得基金	動産	点 4	点 0	点 0	点 0	点 4	点 0	点 4
	現金	283,205	308	0	308	283,513	0	283,513
庁舎等 整備基金	現金	1,573,171	27,044	0	27,044	1,600,215	Δ 6,132	1,594,083
長寿社会 福祉基金	有価証券	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金	2,628,484	6,032	5,530	502	2,628,986	Δ 6,032	2,622,954
中山間と ふるさと水 土保全基金	有価証券	400,000	0	0	0	400,000	0	400,000
	現金	876,761	0	0	0	876,761	0	876,761

(単位：千円)

区分		前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	平成30年5月 末差引高
			増	減	差引増減			
森林整備基金	現金	1,950,048	7,362	0	7,362	1,957,410	0	1,957,410
住みよい福祉の まちづくり基金	現金	380,031	52	62,087	△ 62,035	317,996	△ 57,696	260,300
介護保険財政 安定化基金	現金	870,310	37,679	0	37,679	907,989	0	907,989
森林整備地域 活動支援基金	現金	269,765	1,593	12,880	△ 11,287	258,478	△ 5,723	252,755
国民健康保険 広域化等支援基金	現金	514,625	297	514,922	△ 514,625	0	0	0
産業廃棄物減量 化等推進基金	現金	415,366	125,454	118,632	6,822	422,188	△ 122,725	299,463
退職手当 平準化基金	現金	12,599,932	34,650	0	34,650	12,634,582	0	12,634,582
森林環境 保全基金	現金	350,578	373,101	344,983	28,118	378,696	△ 269,563	109,133
ふるさと奈良県 応援基金	現金	10,503	187,345	193,825	△ 6,480	4,023	869	4,892
後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	1,073,919	196,264	0	196,264	1,270,183	0	1,270,183
県立医科大学及 び医療センター 並びに南和地域 公立病院等整備 基金	有価 証券	17,989,200	0	0	0	17,989,200	0	17,989,200
	現金	13,119,398	176,985	49,858	127,127	13,246,525	△ 268,234	12,978,291
安心こども 基金	現金	1,022,816	672	317,825	△ 317,153	705,663	△ 387,523	318,140
消費者行政 活性化基金	現金	14,284	12	3,137	△ 3,125	11,159	△ 8,529	2,630
森林整備 加速化・林業 再生基金	現金	316,156	93,433	316,155	△ 222,722	93,434	10,565	103,999
地域医療 再生基金	現金	1,635,361	0	1,635,361	△ 1,635,361	0	0	0
医療施設耐震 化促進基金	現金	1,478,954	0	1,478,954	△ 1,478,954	0	0	0
災害救助基金	動産	点 9,724	点 0	点 0	点 0	点 9,724	点 0	点 9,724
	現金	463,467	0	0	0	463,467	0	463,467
用品調達基金	動産	3,680	11,223	9,920	1,303	4,983	0	4,983
	現金	6,320	9,920	11,223	△ 1,303	5,017	0	5,017

(単位：千円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高	出納整理期 間中増減高	平成30年5月 末差引高	
		増	減	差引増減				
協働推進基金	現金	7,118	12,038	5,850	6,188	13,306	△ 5,075	8,231
国際交流基金	現金	1,742,662	4,382	144,815	△ 140,433	1,602,229	0	1,602,229
地域包括ケア 推進基金	現金	736,324	819	43,436	△ 42,617	693,707	△ 20,414	673,293
地域・経済活 性化基金	現金	22,154,175	4,654,980	1,049,190	3,605,790	25,759,965	△ 1,974,527	23,785,438
奈良公園観光 地域活性化基金	現金	31,651	47,546	27,772	19,774	51,425	△ 36,600	14,825
農地中間管理 事業等推進基金	現金	165,283	103	70,066	△ 69,963	95,320	△ 37,274	58,046
地域医療介護 総合確保基金	現金	5,379,401	2,257,613	1,549,530	708,083	6,087,484	△ 2,249,858	3,837,626
奈良県立都市 公園緑化基金	現金	322	1	0	1	323	△ 218	105
国民健康保険 財政安定化基金	現金	666,660	2,128,844	0	2,128,844	2,795,504	0	2,795,504
文化芸術振興 奨学金基金	現金	0	2,448	0	2,448	2,448	0	2,448
国民健康保険 財政調整基金	現金	0	264,827	0	264,827	264,827	0	264,827
合 計	現金	157,251,714	20,454,182	11,206,477	9,247,705	166,499,419	△ 6,043,364	160,456,055
	有価証券	20,589,100	1,000,000	0	1,000,000	21,589,100	0	21,589,100
	動産	点	点	点	点	点	点	点
		9,728	0	0	0	9,728	0	9,728
		3,680	11,223	9,920	1,303	4,983	0	4,983

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

新設又は廃止の状況は、次のとおりである。

(新設) 国民健康保険財政調整基金

(廃止) 国民健康保険広域化等支援基金

地域医療再生基金

医療施設耐震化促進基金

付 表

付表 1	一般会計歳入決算額	-----	48
付表 2	自主財源と依存財源の状況（一般会計）	-----	50
付表 3	一般財源の状況（一般会計）	-----	51
付表 4	県税の収入状況	-----	52
付表 5	県債の状況	-----	54
付表 6	一般会計歳出決算額	-----	56
付表 7	特別会計歳入決算額	-----	58
付表 8	特別会計歳出決算額	-----	58

一 般 会 計

区 分 款 別		予 算 現 額			計 (A)	調 定 額 (B)
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額		
		円	円	円	円	円
1	県 税	114,500,000,000	5,800,000,000	0	120,300,000,000	123,788,610,704
2	地 方 消 費 税 金 地 清 算	39,541,000,000	900,000,000	0	40,441,000,000	40,435,125,146
3	地 方 譲 与 税	20,208,000,000	△1,300,000,000	0	18,908,000,000	18,877,107,000
4	地 方 特 例 交 付 金	500,000,000	0	0	500,000,000	554,915,000
5	地 方 交 付 税	153,900,000,000	2,043,525,000	0	155,943,525,000	156,733,722,000
6	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	400,000,000	0	0	400,000,000	342,661,000
7	分 担 金 及 び 負 担 金	857,884,000	34,035,000	0	891,919,000	880,367,655
8	使 用 料 及 び 手 数 料	8,065,015,000	1,747,000	0	8,066,762,000	7,895,640,788
9	国 庫 支 出 金	56,734,852,000	11,998,308,000	9,998,944,000	78,732,104,000	60,490,442,373
10	財 産 収 入	2,800,448,000	1,741,179,000	0	4,541,627,000	2,809,312,384
11	寄 附 金	220,316,000	21,000,000	0	241,316,000	189,313,208
12	繰 入 金	13,401,814,000	178,938,000	0	13,580,752,000	7,925,602,647
13	繰 越 金	500,000,000	1,304,058,000	3,215,579,000	5,019,637,000	5,019,636,183
14	諸 収 入	11,847,771,000	536,454,000	187,664,000	12,571,889,000	13,050,524,833
15	県 債	54,371,900,000	5,905,000,000	8,490,200,000	68,767,100,000	54,624,677,000
合 計		477,849,000,000	29,164,244,000	21,892,387,000	528,905,631,000	493,617,657,921

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

歳 入 決 算 額

収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前 年 度 決 算 額	
金 額	構成比	予 算 現 額 対 する 比 率	調 定 額 対 する 比 率			増 減 額	増 減 率	金 額	構成比
(C)		(C)/(A)	(C)/(B)	(D)	(E)=(B)-(C)-(D)	(F)=(C)-(A)	(F)/(A)		
円	%	%	%	円	円	円	%	円	%
121,032,066,218	24.8	100.6	97.8	231,065,081	2,525,479,405	732,066,218	0.6	115,498,758,405	23.8
40,435,125,146	8.3	100.0	100.0	0	0	△5,874,854	△0.0	39,985,038,764	8.2
18,877,107,000	3.9	99.8	100.0	0	0	△30,893,000	△0.2	18,325,480,000	3.8
554,915,000	0.1	111.0	100.0	0	0	54,915,000	11.0	520,230,000	0.1
156,733,722,000	32.1	100.5	100.0	0	0	790,197,000	0.5	155,355,793,000	32.0
342,661,000	0.1	85.7	100.0	0	0	△57,339,000	△14.3	371,355,000	0.1
837,472,425	0.2	93.9	95.1	3,818,061	39,077,169	△54,446,575	△6.1	1,175,837,123	0.2
7,738,804,488	1.6	95.9	98.0	331,631	156,504,669	△327,957,512	△4.1	7,763,689,042	1.6
60,490,442,373	12.4	76.8	100.0	0	0	△18,241,661,627	△23.2	58,747,674,498	12.1
2,809,312,384	0.6	61.9	100.0	0	0	△1,732,314,616	△38.1	1,505,575,154	0.3
189,313,208	0.0	78.5	100.0	0	0	△52,002,792	△21.5	375,776,208	0.1
7,925,602,647	1.6	58.4	100.0	0	0	△5,655,149,353	△41.6	9,828,829,494	2.0
5,019,636,183	1.0	100.0	100.0	0	0	△817	△0.0	5,989,369,738	1.2
10,630,948,575	2.2	84.6	81.5	8,533,545	2,411,042,713	△1,940,940,425	△15.4	10,751,368,101	2.2
54,624,677,000	11.2	79.4	100.0	0	0	△14,142,423,000	△20.6	58,885,686,000	12.1
488,241,805,647	100	92.3	98.9	243,748,318	5,132,103,956	△40,663,825,353	△7.7	485,080,460,527	100

付表 2

自主財源と依存財源の状況（一般会計）

区 分	平成29年度決算額 (A)	平成28年度決算額 (B)	差引増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	決算額の構成比			
					平成29年度	平成28年度	増減	
自 主 財 源	県 税	円 121,032,066,218	円 115,498,758,405	円 5,533,307,813	% 4.8	% 24.8	% 23.8	% 1.0
	地 方 消 費 税 金 清 算	40,435,125,146	39,985,038,764	450,086,382	1.1	8.3	8.2	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	837,472,425	1,175,837,123	△ 338,364,698	△ 28.8	0.2	0.2	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	7,738,804,488	7,763,689,042	△ 24,884,554	△ 0.3	1.6	1.6	0.0
	財 産 収 入	2,809,312,384	1,505,575,154	1,303,737,230	86.6	0.6	0.3	0.3
	寄 附 金	189,313,208	375,776,208	△ 186,463,000	△ 49.6	0.0	0.1	△ 0.1
	繰 入 金	7,925,602,647	9,828,829,494	△ 1,903,226,847	△ 19.4	1.6	2.0	△ 0.4
	繰 越 金	5,019,636,183	5,989,369,738	△ 969,733,555	△ 16.2	1.0	1.2	△ 0.2
	諸 収 入	10,630,948,575	10,751,368,101	△ 120,419,526	△ 1.1	2.2	2.2	0.0
	計	196,618,281,274	192,874,242,029	3,744,039,245	1.9	40.3	39.8	0.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	18,877,107,000	18,325,480,000	551,627,000	3.0	3.9	3.8	0.1
	地 方 特 例 金 交 付 金	554,915,000	520,230,000	34,685,000	6.7	0.1	0.1	0.0
	地 方 交 付 税	156,733,722,000	155,355,793,000	1,377,929,000	0.9	32.1	32.0	0.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	342,661,000	371,355,000	△ 28,694,000	△ 7.7	0.1	0.1	0.0
	国 庫 支 出 金	60,490,442,373	58,747,674,498	1,742,767,875	3.0	12.4	12.1	0.3
	県 債	54,624,677,000	58,885,686,000	△ 4,261,009,000	△ 7.2	11.2	12.1	△ 0.9
	計	291,623,524,373	292,206,218,498	△ 582,694,125	△ 0.2	59.7	60.2	△ 0.5
合 計	488,241,805,647	485,080,460,527	3,161,345,120	0.7	100	100		

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表3

一般財源の状況（一般会計）

区 分	平成29年度		平成28年度		一般財源の増減		一般財源の構成比	
	決算額	うち一般財源 (A)	決算額	うち一般財源 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	平成29年度	平成28年度
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%
1 県 税	121,032,066	121,032,066	115,498,758	115,498,758	5,533,308	4.8	32.4	31.5
2 地 方 消 費 税 金 清 算	40,435,125	40,435,125	39,985,039	39,985,039	450,086	1.1	10.8	10.9
3 地 方 譲 与 税	18,877,107	18,877,107	18,325,480	18,325,480	551,627	3.0	5.1	5.0
4 地 方 特 例 交 付 金	554,915	554,915	520,230	520,230	34,685	6.7	0.1	0.1
5 地 方 交 付 税	156,733,722	156,733,722	155,355,793	155,355,793	1,377,929	0.9	42.0	42.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	342,661	342,661	371,355	371,355	△ 28,694	△ 7.7	0.1	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	837,472	0	1,175,837	13,629	△ 13,629	皆減	0.0	0.0
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,738,804	804,972	7,763,689	800,259	4,713	0.6	0.2	0.2
9 国 庫 支 出 金	60,490,442	497,079	58,747,674	399,552	97,527	24.4	0.1	0.1
10 財 産 収 入	2,809,312	73,739	1,505,575	89,163	△ 15,424	△ 17.3	0.0	0.0
11 寄 附 金	189,313	0	375,776	0	0	—	0.0	0.0
12 繰 入 金	7,925,603	244,848	9,828,829	248,660	△ 3,812	△ 1.5	0.1	0.1
13 繰 越 金	5,019,636	1,923,662	5,989,370	3,232,843	△ 1,309,181	△ 40.5	0.5	0.9
14 諸 収 入	10,630,949	4,464,351	10,751,368	5,248,387	△ 784,036	△ 14.9	1.2	1.4
15 県 債	54,624,677	27,579,277	58,885,686	26,836,886	742,391	2.8	7.4	7.3
16 うち臨時財政 対 策 債	27,579,277	27,579,277	26,836,886	26,836,886	742,391	2.8	7.4	7.3
合 計	488,241,804	373,563,524	485,080,461	366,926,034	6,637,490	1.8	100	100
うち主要な一般財源 (1～5、16)		365,212,212		356,522,186	8,690,026	2.4	97.8	97.2

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

付表 4

県 税 の

区分 税目		予算現額 (A)	調 定 額			収 入 金 額 (C)
			現年課税分	滞納繰越分	計 (B)	
県民税	個人	48,353,000,000	47,564,625,784	1,864,251,399	49,428,877,183	47,616,918,756
	法人	3,337,000,000	3,590,351,500	19,518,183	3,609,869,683	3,589,851,533
	利子割	803,000,000	795,055,164	0	795,055,164	795,055,164
	配当割	2,994,000,000	2,976,521,730	0	2,976,521,730	2,976,521,730
	株式等 譲渡所得割	2,990,000,000	2,977,915,286	0	2,977,915,286	2,977,915,286
事業税	個人	1,282,000,000	1,370,144,900	25,580,322	1,395,725,222	1,372,961,201
	法人	18,012,000,000	18,778,649,300	30,947,158	18,809,596,458	18,766,893,407
地方消費税		14,924,000,000	14,887,443,029	0	14,887,443,029	14,887,443,029
不動産取得税		2,108,000,000	2,297,401,700	174,071,401	2,471,473,101	2,273,138,232
たばこ税		1,220,000,000	1,161,872,490	0	1,161,872,490	1,161,872,490
ゴルフ場利用税		874,000,000	858,691,304	0	858,691,304	858,691,304
自動車取得税		1,804,000,000	1,797,097,900	0	1,797,097,900	1,797,097,900
軽油引取税		6,482,000,000	6,648,494,206	219,857,005	6,868,351,211	6,611,582,747
自動車税		14,946,000,000	15,191,803,600	319,258,507	15,511,062,107	15,190,005,250
鉦区税		1,000,000	802,300	0	802,300	802,300
狩猟税		11,000,000	11,604,800	0	11,604,800	11,604,800
産業廃棄物税		153,000,000	138,721,359	0	138,721,359	138,721,359
旧法による税	特別地方 消費税	1,000,000	0	657,230	657,230	657,230
	軽油引取税	5,000,000	0	87,273,147	87,273,147	4,332,500
計		120,300,000,000	121,047,196,352	2,741,414,352	123,788,610,704	121,032,066,218

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

収 入 状 況

済 額		不納欠損額 (D)	収入未済額 (E)=(B)-(C)-(D)	予算現額と収入済額との比較		前年度収入済額 (G)	前年度 収入済額 に対する 率 (C)/(G)
構成比	徴収率 (C)/(B)			増減額 (F)=(C)-(A)	増減率 (F)/(A)		
%	%	円	円	円	%	円	%
39.3	96.3	141,626,484	1,670,331,943	△ 736,081,244	△ 1.5	47,566,362,503	100.1
3.0	99.4	3,289,085	16,729,065	252,851,533	7.6	3,328,352,940	107.9
0.7	100.0	0	0	△ 7,944,836	△ 1.0	633,512,079	125.5
2.5	100.0	0	0	△ 17,478,270	△ 0.6	2,237,787,993	133.0
2.5	100.0	0	0	△ 12,084,714	△ 0.4	1,162,685,750	256.1
1.1	98.4	3,048,167	19,715,854	90,961,201	7.1	1,285,379,455	106.8
15.5	99.8	2,552,709	40,150,342	754,893,407	4.2	17,349,793,590	108.2
12.3	100.0	0	0	△ 36,556,971	△ 0.2	14,397,112,568	103.4
1.9	92.0	21,174,725	177,160,144	165,138,232	7.8	2,108,308,974	107.8
1.0	100.0	0	0	△ 58,127,510	△ 4.8	1,235,769,564	94.0
0.7	100.0	0	0	△ 15,308,696	△ 1.8	881,693,695	97.4
1.5	100.0	0	0	△ 6,902,100	△ 0.4	1,337,314,200	134.4
5.5	96.3	0	256,768,464	129,582,747	2.0	6,566,656,758	100.7
12.6	97.9	59,373,911	261,682,946	244,005,250	1.6	15,249,983,183	99.6
0.0	100.0	0	0	△ 197,700	△ 19.8	819,800	97.9
0.0	100.0	0	0	604,800	5.5	11,655,300	99.6
0.1	100.0	0	0	△ 14,278,641	△ 9.3	140,850,637	98.5
0.0	100.0	0	0	△ 342,770	△ 34.3	0	皆増
0.0	5.0	0	82,940,647	△ 667,500	△ 13.4	4,719,416	91.8
100	97.8	231,065,081	2,525,479,405	732,066,218	0.6	115,498,758,405	104.8

付表5

県 債 の

区 分		平成28年度末 残 高 (A)	平成29年度中増減		平成29年度末 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
		千円	千円	千円	千円
1	普 通 債	547,569,348	24,933,200	40,869,569	531,632,979
	(1) 公 共 事 業 等 債	257,212,157	22,364,100	19,753,287	259,822,970
	(2) 一 般 単 独 事 業 債	274,917,971	1,984,800	19,695,416	257,207,355
	(3) 教 育 ・ 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	3,656,691	421,200	136,365	3,941,526
	(4) 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	5,132,284	163,100	413,477	4,881,907
	(5) 首 都 圏 等 整 備 事 業 債	5,190,862	0	543,194	4,647,668
	(6) 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	294,280	0	137,461	156,819
	(7) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,165,103	0	190,369	974,734
2	災 害 復 旧 事 業 債	8,745,997	1,672,400	928,032	9,490,365
	(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,756,869	1,268,400	214,253	2,811,016
	(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	6,989,128	404,000	713,779	6,679,349
3	減 収 補 て ん 債	7,932,787	0	781,114	7,151,673
4	退 職 手 当 債	8,164,000	0	1,092,800	7,071,200
5	減 税 補 て ん 債	14,089,267	0	730,843	13,358,424
6	臨 時 税 収 補 て ん 債	655,840	0	305,545	350,295
7	臨 時 財 政 対 策 債	438,568,422	27,579,277	19,663,300	446,484,399

(注1)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

(注2)＜ ＞内は、奈良県病院事業清算費特別会計の廃止に伴い病院事業債を一般会計へ移し替えたものであり、外数である。

状 況

区 分		平成28年度末 残 高 (A)	平成29年度中増減		平成29年度末 残 高 (D)=(A)+(B)-(C)
			発行額 (B)	元金償還額 (C)	
8	準 公 営 企 業 債	千円 30,535,148	千円 616,100	千円 2,070,470	千円 29,080,778
	(1) 流域下水道事業債	24,429,896	583,500	1,836,436	23,176,960
	(2) 市場事業債	233,039	32,600	16,728	248,911
	(3) 公有林整備事業債	4,907,273	0	97,618	4,809,655
	(4) と畜場整備事業債	79,650	0	17,700	61,950
	(5) 駐車場事業債	55,800	0	599	55,201
	(6) 草地開発事業債	829,490	0	101,389	728,101
9	附 属 病 院 事 業 債	34,842,831	1,257,300	2,879,762	33,220,369
10	病 院 機 構 事 業 債	18,971,948	19,069,100	853,451	37,187,597
11	病 院 事 業 債	667,828	0	157,344	510,484
12	そ の 他 特 別 債	8,639,600	150,000	379,512	8,410,088
	(1) 中小企業高度化資金債	3,425,391	150,000	55,661	3,519,730
	(2) 母子福祉資金債	508,382	0	0	508,382
	(3) 父子福祉資金債	1,149	0	0	1,149
	(4) 寡婦福祉資金債	75,214	0	0	75,214
	(5) 農業改良資金債	119,398	0	25,298	94,100
	(6) 地方道路整備資金債	4,510,066	0	298,553	4,211,513
13	上 水 道 事 業 債	21,518,194	439,800	1,835,235	20,122,759
14	都 市 高 速 鉄 道 整 備 事 業 債	3,132,389	0	154,264	2,978,125
	一 般 会 計 小 計	1,061,647,123	54,624,677 <667,828>	66,845,343	1,050,094,285
	特 別 会 計 小 計	82,386,477	21,092,500	5,855,898 <667,828>	96,955,250
	合 計	1,144,033,599	75,717,177	72,701,241	1,147,049,535

一 般 会 計

区分 款別	予 算 現 額				計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費充当額	
1 議会費	円 1,167,656,000	円 4,548,000	円 0	円 0	円 1,172,204,000
2 総務費	18,324,821,000	5,739,989,000	152,967,000	37,000,000	24,254,777,000
3 地域振興費	21,051,553,000	3,586,508,000	1,428,524,000	0	26,066,585,000
4 健康福祉費	83,976,968,000	2,968,564,000	583,816,000	0	87,529,348,000
5 医療政策費	15,886,005,000	233,797,000	1,854,000	0	16,121,656,000
6 暮らし創造費	4,406,450,000	12,910,000	183,000,000	0	4,602,360,000
7 雇用政策費	1,233,687,000	44,869,000	0	0	1,278,556,000
8 農林水産業費	13,144,514,000	1,334,638,000	2,036,129,000	0	16,515,281,000
9 産業振興費	3,995,665,000	30,956,000	153,807,000	0	4,180,428,000
10 県土マネジメント費	55,410,729,000	6,810,618,000	16,664,532,000	0	78,885,879,000
11 警察費	28,896,073,000	20,743,000	0	0	28,916,816,000
12 教育費	110,521,293,000	298,486,000	352,106,000	0	111,171,885,000
13 災害復旧費	2,197,220,000	5,357,618,000	335,652,000	0	7,890,490,000
14 公債費	80,038,566,000	△ 1,100,000,000	0	0	78,938,566,000
15 諸支出金	37,497,800,000	3,820,000,000	0	0	41,317,800,000
16 予備費	100,000,000	0	0	△ 37,000,000	63,000,000
合 計	477,849,000,000	29,164,244,000	21,892,387,000	0	528,905,631,000

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	前年度決算額		前 年 度 決 算 額 に 対 す る 比 率 (B) / (D)
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率 (B) / (A)			金 額 (D)	構 成 比	
円	%	%	円	円	円	%	%
1,066,509,562	0.2	91.0	0	105,694,438	1,101,036,294	0.2	96.9
21,670,868,151	4.5	89.3	0	2,583,908,849	21,907,610,585	4.6	98.9
22,877,944,034	4.7	87.8	1,042,489,000	2,146,151,966	20,731,386,130	4.3	110.4
84,162,760,962	17.4	96.2	1,170,040,000	2,196,547,038	80,053,151,455	16.7	105.1
14,794,709,829	3.1	91.8	0	1,326,946,171	17,175,316,953	3.6	86.1
3,727,305,321	0.8	81.0	75,000,000	800,054,679	3,659,220,927	0.8	101.9
1,009,471,836	0.2	79.0	0	269,084,164	1,180,809,828	0.2	85.5
12,405,877,133	2.6	75.1	1,771,568,000	2,337,835,867	15,261,762,578	3.2	81.3
3,805,766,779	0.8	91.0	25,000,000	349,661,221	4,003,923,972	0.8	95.1
59,581,025,418	12.3	75.5	13,483,011,000	5,821,842,582	56,456,105,019	11.8	105.5
28,080,461,111	5.8	97.1	0	836,354,889	28,530,540,954	5.9	98.4
108,361,450,388	22.4	97.5	384,461,000	2,425,973,612	109,936,074,508	22.9	98.6
2,328,272,809	0.5	29.5	1,663,661,000	3,898,556,191	1,970,840,501	0.4	118.1
78,809,329,176	16.3	99.8	0	129,236,824	80,028,776,157	16.7	98.5
41,246,114,677	8.5	99.8	0	71,685,323	38,064,268,483	7.9	108.4
0	0.0	0.0	0	63,000,000	0	0.0	—
483,927,867,186	100	91.5	19,615,230,000	25,362,533,814	480,060,824,344	100	100.8

付表 7

特 別 会 計

区分 会計別	予 算			現 額		調 定 額 (B)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 費	計 (A)		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	8,748,000,000	0	0	8,748,000,000	8,453,384,505	
県営競輪事業費	14,422,000,000	0	0	14,422,000,000	14,468,807,063	
自動車駐車場費	287,000,000	0	0	287,000,000	292,096,240	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	138,500,000	0	0	138,500,000	282,150,436	
農業改良資金貸付金	96,000,000	0	0	96,000,000	101,522,594	
中小企業振興資金貸付金	528,000,000	0	0	528,000,000	2,930,411,105	
証 紙 収 入	3,728,000,000	0	0	3,728,000,000	3,748,059,692	
流域下水道事業費	11,882,000,000	0	954,795,000	12,836,795,000	11,260,566,406	
林業改善資金貸付金	194,800,000	0	0	194,800,000	294,633,202	
中央卸売市場事業費	645,500,000	0	0	645,500,000	664,153,286	
公 債 管 理	156,813,000,000	△ 620,000,000	0	156,193,000,000	155,542,109,123	
育成奨学金貸付金	169,500,000	0	0	169,500,000	1,095,237,457	
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	23,365,000,000	0	0	23,365,000,000	22,810,741,506	
病院事業清算費	—	—	—	—	—	
合 計	221,017,300,000	△ 620,000,000	954,795,000	221,352,095,000	221,943,872,615	

付表 8

特 別 会 計

区分 会計別	予 算			現 額		計 (A)
	当初予算額	補正予算額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費	子 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減		
公立大学法人奈良県立 医科大学関係経費	8,748,000,000	0	0	0	8,748,000,000	
県営競輪事業費	14,422,000,000	0	0	0	14,422,000,000	
自動車駐車場費	287,000,000	0	0	0	287,000,000	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	138,500,000	0	0	0	138,500,000	
農業改良資金貸付金	96,000,000	0	0	0	96,000,000	
中小企業振興資金貸付金	528,000,000	0	0	0	528,000,000	
証 紙 収 入	3,728,000,000	0	0	0	3,728,000,000	
流域下水道事業費	11,882,000,000	0	954,795,000	0	12,836,795,000	
林業改善資金貸付金	194,800,000	0	0	0	194,800,000	
中央卸売市場事業費	645,500,000	0	0	0	645,500,000	
公 債 管 理	156,813,000,000	△ 620,000,000	0	0	156,193,000,000	
育成奨学金貸付金	169,500,000	0	0	0	169,500,000	
地方独立行政法人奈良 県立病院機構関係経費	23,365,000,000	0	0	0	23,365,000,000	
病院事業清算費	—	—	—	—	—	
合 計	221,017,300,000	△ 620,000,000	954,795,000	0	221,352,095,000	

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

歳 入 決 算 額

収 入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		前年度決算額 (F)	前 年 度 決 算 額 に 対 する 増 減 額 (C)-(F)	前 年 度 決 算 額 に 対 する 比 率 (C)/(F)
金 額 (C)	構 成 比	調 定 額 に 対 する 率 (C)/(B)			増 減 額 (E)= (C)-(A)	増 減 率 (E)/(A)			
円	%	%	円	円	円	%	円	円	%
8,453,384,505	3.8	100.0	0	0	△ 294,615,495	△ 3.4	11,093,028,621	△ 2,639,644,116	76.2
14,468,807,063	6.6	100.0	0	0	46,807,063	0.3	13,683,637,859	785,169,204	105.7
292,096,240	0.1	100.0	0	0	5,096,240	1.8	286,107,812	5,988,428	102.1
176,323,311	0.1	62.5	0	105,827,125	37,823,311	27.3	179,722,454	△ 3,399,143	98.1
93,885,777	0.0	92.5	0	7,636,817	△ 2,114,223	△ 2.2	113,698,429	△ 19,812,652	82.6
1,516,176,461	0.7	51.7	6,150,500	1,408,084,144	988,176,461	187.2	2,179,960,250	△ 663,783,789	69.6
3,748,059,692	1.7	100.0	0	0	20,059,692	0.5	3,505,975,230	242,084,462	106.9
11,260,566,406	5.1	100.0	0	0	△ 1,576,228,594	△ 12.3	11,813,149,177	△ 552,582,771	95.3
294,633,202	0.1	100.0	0	0	99,833,202	51.2	290,557,756	4,075,446	101.4
633,961,317	0.3	95.5	7,533,739	22,658,230	△ 11,538,683	△ 1.8	626,579,122	7,382,195	101.2
155,542,109,123	70.6	100.0	0	0	△ 650,890,877	△ 0.4	158,539,374,055	△ 2,997,264,932	98.1
989,748,842	0.4	90.4	0	105,488,615	820,248,842	483.9	947,552,284	42,196,558	104.5
22,810,741,506	10.4	100.0	0	0	△ 554,258,494	△ 2.4	15,094,838,792	7,715,902,714	151.1
—	—	—	—	—	—	—	1,005,088,001	△ 1,005,088,001	—
220,280,493,445	100	99.3	13,684,239	1,649,694,931	△ 1,071,601,555	△ 0.5	219,359,269,842	921,223,603	100.4

歳 出 決 算 額

支 出 済 額			翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	前年度決算額 (D)	前 年 度 決 算 額 に 対 する 増 減 額 (B)-(D)	前 年 度 決 算 額 に 対 する 比 率 (B)/(D)
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 執 行 率 (B)/(A)					
円	%	%	円	円	円	円	%
8,453,384,505	3.9	96.6	0	294,615,495	11,093,028,621	△ 2,639,644,116	76.2
14,344,594,298	6.6	99.5	0	77,405,702	13,563,562,048	781,032,250	105.8
282,776,547	0.1	98.5	0	4,223,453	276,374,357	6,402,190	102.3
97,176,114	0.0	70.2	0	41,323,886	105,649,321	△ 8,473,207	92.0
42,104,050	0.0	43.9	0	53,895,950	49,516,874	△ 7,412,824	85.0
481,163,118	0.2	91.1	0	46,836,882	1,102,959,736	△ 621,796,618	43.6
3,561,552,175	1.6	95.5	0	166,447,825	3,347,396,798	214,155,377	106.4
9,531,781,251	4.4	74.3	1,037,140,000	2,267,873,749	10,268,948,522	△ 737,167,271	92.8
109,891,840	0.1	56.4	0	84,908,160	97,423,255	12,468,585	112.8
611,587,877	0.3	94.7	0	33,912,123	591,959,586	19,628,291	103.3
155,542,109,123	72.0	99.6	0	650,890,877	158,539,374,055	△ 2,997,264,932	98.1
112,080,000	0.1	66.1	0	57,420,000	133,044,000	△ 20,964,000	84.2
22,810,741,506	10.6	97.6	0	554,258,494	15,094,838,792	7,715,902,714	151.1
—	—	—	—	—	1,005,088,001	△ 1,005,088,001	—
215,980,942,404	100	97.6	1,037,140,000	4,334,012,596	215,269,163,966	711,778,438	100.3

美術品等取得基金及び
用品調達基金運用状況

第 1 審査の方法

平成 29 年度奈良県美術品等取得基金及び奈良県用品調達基金の運用状況の審査に当たっては、両基金がその設置の趣旨に沿い運営されたか、また、計数は正確であるかに主眼を置き、基金台帳及び関係諸帳簿等を精査照合するとともに、関係者から説明を受け審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

基金の管理はおおむね適正に行われており、その計数も正確であると認められた。今後とも基金の設置の趣旨に沿い、適正な管理に努められたい。

第 3 基金の運用状況

当年度における基金の運用状況は、次のとおりである。

○ 奈良県美術品等取得基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	92,271,000	0	0	92,271,000
有価証券	0	0	0	0
現 金	283,205,385	308,104	0	283,513,489
合 計	375,476,385	308,104	0	375,784,489

奈良県美術品等取得基金の当年度末の現在高は、前年度末現在高に比べ 31 万円増加した。

これは、基金利子を一般会計から受け入れ、基金に編入したことによるものである。

○ 奈良県用品調達基金

区 分	前年度末現在高	決算年度中の増減高		決算年度末現在高
		増	減	
不 動 産	円 0	円 0	円 0	円 0
動 産	3,679,956	11,222,881	9,919,945	4,982,892
有価証券	0	0	0	0
現 金	6,320,044	9,919,945	11,222,881	5,017,108
合 計	10,000,000	21,142,826	21,142,826	10,000,000

奈良県用品調達基金の当年度末の現在高は、1,000 万円である。なお、基金利子は基金には編入せず県全体の一般会計の歳入予算に計上している。